

令和 7 年 第 3 回 まんのう町議会定例会

まんのう町告示第 1 1 4 号

令和 7 年第 3 回まんのう町議会定例会を次のとおり招集する。

令和 7 年 8 月 2 1 日

まんのう町長 栗田 隆義

1. 招集日 令和 7 年 9 月 3 日
2. 場 所 まんのう町役場議場

令和 7 年第 3 回まんのう町議会定例会会議録（第 2 号）

令和 7 年 9 月 4 日（木曜日）午前 9 時 3 0 分 開会

出席議員 1 5 名

1 番 真 鍋 泰二郎	2 番 石 崎 保 彦
3 番 鈴 木 崇 容	4 番 常 包 恵
5 番 京 兼 愛 子	6 番 竹 林 昌 秀
7 番 川 西 米希子	8 番 合 田 正 夫
9 番 三 好 郁 雄	1 0 番 白 川 正 樹
1 1 番 白 川 皆 男	1 2 番 松 下 一 美
1 3 番 大 西 豊	1 4 番 川 原 茂 行
1 5 番 大 西 樹	

欠席議員 な し

会議録署名議員の指名議員

5 番 京 兼 愛 子	6 番 竹 林 昌 秀
-------------	-------------

職務のため出席した者の職氏名

議 会 事 務 局 長 平 田 友 彦 事務局課長補佐 横 関 智 之

地方自治法第 1 2 1 条の規定により、説明のため出席した者の職氏名

町 長 栗 田 隆 義 副 町 長 長 森 正 志
教 育 長 井 上 勝 之 総 務 課 長 朝 倉 智 基

企画政策課長	鈴木正俊	地域振興課長	河野正法
税務課長	黒木正人	住民生活課長	松本学
福祉保険課長	山本貴文	健康増進課長	溝淵浩一
農林課長	藤原道広	建設土地改良課長	川原涼二
地籍調査課長	宮崎雅則	会計管理者	國廣美紀
琴南支所長	柴坂学	仲南支所長	小縣茂
学校教育課長	平田浩二	生涯学習課長	末久誠

○大西樹議長 おはようございます。

ただいまの出席議員は15名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程等は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程第1 会議録署名議員の指名

○大西樹議長 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第126条の規定により、議長において、5番、京兼愛子君、6番、竹林昌秀君を指名いたします。

日程第2 一般質問

○大西樹議長 日程第2、一般質問を行います。

一般質問の通告がありますので、これを許可します。

6番、竹林昌秀君、1番目の質問を許可します。

○竹林昌秀議員 皆さん、おはようございます。よろしくお願いします。久しぶりに1番目の質問を引き当てました。1番ばかり引いているときもあったんですけども、最近3番目、4番目が多かったです。

大変暑い夏で、私のうちのアサガオは葉っぱが小そうにつくかつかんで、つるだけ細くに伸びてます。葉っぱが大きいと水分が蒸発するんだろうと思うんですね。それからユウガオはつぼみが昼間の熱でやられて、晩げにきれいに開きません。それから、今、ナンテンとかセンリョウとかこんなのは白い花がついて実がなっておりますが、夏が暑いと実が落ちて、来年の秋から冬に赤い実がつくかどうか大変心配されます。今年の春は、うちナンテン屋敷と呼ばれとんですけれども、ナンテンがついてませんでした。人間だけでなく、動植物みんな耐えている夏であります。

さて、今回の私の質問は、まず1本目、かつての仲南町は農村工業導入をしっかりとやりました。農業構造改善事業とか林業構造改善事業、山村振興事業、それから農村地域モデル事業とか、いろいろプロジェクトをやったんですけども、割と厳しい結果になってい

るものが多いわけです。中で格別うまくいったのが農村工業導入であります。最近、造成した敷地、佐文のオークラブダクツなんかも隅っこに建ってるだけだったのが、全敷地に立てまして、次、また８０億円ぐらいの投資をする話も伺いました。これがどのような本町にとって効果があるのか検証すれば、企業誘致の方向を、町長、打ち出しておりますけれども、それに拍車がかかるんじゃないかという質問であります。

まず、問います。

農村工業導入した企業の経済活動の報告を求める。経済センサスの本町の産業別就業者、売上げ、事業者数の合併時からの推移の報告を求める。よろしくお願い申し上げます。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの農村工業導入した企業の経済活動の報告を求める。経済センサスの町の産業別就業者、売上げ、事業者数の合併時からの推移の報告を求めるとの御質問にお答えいたします。

まず、農村工業導入企業の経済活動につきましては、企業の操業状況や雇用の創出、地域経済への波及効果といった観点から、一定の成果を上げているものと認識をいたしております。町といたしましても、導入企業が地域に根差し、安定した経済活動を継続していただけるよう、必要な支援を行ってまいります。

次に、経済センサスに基づく本町の産業別の推移について申し上げます。

合併当時と比較いたしますと、就業者数につきましては、農林業の分野においては減少が見られる一方で、製造業やサービス業の分野におきましては、一定の雇用が維持されております。

また、売上高につきましては、全国的な景気動向の影響を受けながらも、おおむね横ばいから緩やかな減少傾向にございます。

さらに、事業者数につきましては、少子高齢化や人口減少に伴い、特に小規模事業者を中心に減少が進んでいる状況でございます。

町といたしましては、こうした産業構造の変化を的確に把握し、地域資源を生かした新たな産業振興や企業誘致の推進、また、既存事業者への支援を通じて、持続可能な地域経済の基盤を確立していくことが重要であると考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 ６番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 私は１９８１年に東京から田舎へ帰って、町役場へ奉職したんですね。そのとき、ちょうど農村総合整備計画を立てるときだったんで、いろいろ専門家と話す機会がありました。そのときに農村工業導入法を使って企業誘致したらどうかと言ったんですが、当時の教育長はうちが工業やいうのはあり得んというし、それから町長はそんなことしたらうち来よる従業員が抜けてしまうがというし、農業振興一辺倒の時代で、それはよかったんですけども、そこで言い出したんですけども、私のお仕えした係長が課長になったときに動き出してくれまして、どうやったかといったら、土地開発公社、銀行か

ら金借りて、用地買収して、造成して、企業に誘致する。うちは目星つけといて、この辺はほぼ自治会とかに話して同意つけといて、来る話が具体的にってから用地買収に入ったんですね。ですから借りた金利負担はなかった。町へ7, 000万円ぐらい土地開発公社から繰り出しました。町が不動産開発をやってもうけて、一般会計を応援したという結果になったんですね。それをやり損ねたところはいっぱいあります。三豊の、名前は申しませんが、二、三、トラブルを起こしたところもあります。当てもないのに買うて、金利負担だけ払うということです。

土地開発公社というのは、町が土地が値上がりする前に事業をやれるように、用地の先行取得が目的ですし、それから町が債務負担行為ができない。しかし、土地開発公社には債務負担行為ができるようにして、土地開発公社がお金を借りて土地を買える仕組みにしたわけです。すばらしい仕組みなんですけれども、名刀を宮本武蔵が持ったらうまいこと使うんですが、剣道を始めたばかりの人に名刀持たせたらけがしますね。日本中が土地開発公社で失敗しました。うまくやったところも結構ありますね。

続いて聞きます。

産業を見るには、経済センサスで見るのと国勢調査の就業別で見るのがあります。国勢調査の産業別就業者の合併時からの推移を掌握したい。工業導入でどうなったんやろなど。それから、本町から町外へ、町外から本町へ就業する数値推移の報告を。大体7, 800人ぐらいは我が町民はよそへ仕事に行って、四千数百人ぐらいがうちの町へ仕事に来よると思います。私が役場へ入ったときに、我が町によそから仕事に来るやいうことはあんまり考えられなかった。労働力収支という物の見方ですね。

再質問の1、2、町長の答弁を求めます。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 国勢調査の産業別就業者の合併時からの推移を掌握したい。竹林議員さんの再質問にお答えいたします。

タブレットの定例会関係、令和7年、第3回定例会、一般質問【資料】、竹林議員1－1資料①国勢調査産業大分類別就業者のデータをお開きください。

本町の合併時からの推移についてですが、平成22年、平成27年、令和2年の3か年の国勢調査の産業大分類別就業者数データをお示しさせていただいておりますので、御確認をお願いいたします。

以上、答弁とさせていただきます。

次に、本町から町外へ、町外から本町へ就業する数値推移の報告を求めるの質問にお答えいたします。

タブレットの定例会関係、令和7年、第3回定例会、一般質問【資料】、竹林議員1－1資料②国勢調査年別通勤の状況（流入・流出）のデータをお開きください。

本町の合併時からの推移についてですが、平成22年、平成27年、令和2年の3か年の国勢調査の年別通勤の状況（流入・流出）数データをお示しさせていただいております。

ので、御確認をお願いいたしたいと思います。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 まず、流入・流出のところを開いておいででしょうか、皆さん。まんのう町外から平成22年には流入してくる人が2,589人だったのが、今、入ってくるのが3,116人ですね。だから本町の雇用吸収力は上がったということになりますね。これは農村工業だけじゃない要因があると思いますけれども、国道バイパスが通ったりとか、いろんな要因はあると思いますけれども、仕事のないところは人口が減りますよね。地元で自宅から通えるところがあったら、我が家の田んぼを維持しながらとかという形で成り立ちますよね。だから労働力に力を入れるというのは非常に重要な施策じゃないのかなと思います。

見ていただいたら、丸亀から1,000人来よんですね。おいおいそなん来よんかというぐらいですね。それから、高松から258人も来よんです。高松からうちへという、雇用というのは広範に広がるわけで、善通寺から436人も来よると。琴平、私が役場へ入ったときは、うちの町民の六十七、八%は琴平へ仕事に行きよりましたけど、琴平からうちへ、合併して新まんのうになり、来よるということですね。三豊市は隣やから。県外からはどれぐらい来よんやろかなとか、吉野川中上流の人みんな香川県で仕事しよりますから、そんなのを調べりゃ面白いでしょうね。要は工業導入したらどなんなるんやと、効果を検証せんことには。そして、産業別うちの人口は農業が減つとるのが顕著なだけで、工業なんかはそれほど増えてませんね。ロボットを使ったり、装置産業になってきたということがあるんだろうと思います。

この1、2の表を見ていただいて、要は企画が政府統計を一生懸命しよる。それをうちがデータにして、うちが使いこなさんかねと。議員と執行部の担当と。これをAIでやったらうまくいくだろうと思います。それを申し上げておきたいわけです。

続きまして、法人住民税の実績、農村工業したらどなんなるんやと。こんなの調べたことないでしょ。この報告を求めます。法人税額は大了ことないんでしょうけど、固定資産税額が、私が役場へ入ったときは住民税のほうが固定資産税より大きかったんですけど、うちの町は固定資産税の大きな町になつとる。それほど住宅着工件数があるわけではない。しかし、どうもあの広い工業導入した敷地いっぱい太い鉄骨の工場が建っておる。非木造は鉄骨の太さです。目方で評価します。

それから、償却資産、高度装置を入れたら、その購入価格を減価償却する法人の決算をするために、償却資産税台帳を作ります。その写しがうちの役場に送られて課税すると。非常に楽な課税です。企業の償却資産税台帳を写すだけで課税できるんで、そうした報告を求めます。

法人住民税の実績から農村工業を導入した企業の産業別売上げ、就業者、法人税額と固定資産税額の実績を求める。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 法人住民税の実績から農村工業導入した企業の産業別売上げ、就業者数、法人税額と固定資産税の実績報告を求めるとの竹林議員の再質問にお答えいたします。

まずはタブレットの定例会関係、令和7年、第3回定例会、一般質問【資料】、竹林議員1－1資料③農村工業導入企業における町税等収入状況資料を御覧ください。

農村工業導入した企業11社の過去5年分の町税等の実績でございます。集計は産業分類別にした場合、業種により企業が特定されてしまうため、導入企業全体で集計いたしておりますので、よろしくお願いいたします。

まず、導入企業の従業員数につきましては、町内事業所の全従業員数の約16%が町内雇用者で推移しており、一定の雇用創出効果が見られます。

次に、税収におきまして、令和6年度では、導入企業の占める法人住民税は町全体の法人住民税の約36%を占めており、導入企業の業績が法人住民税全体の税収に大きく影響しています。

また、固定資産税においても、町全体の固定資産税の約12%を占めており、農村工業導入が税収の増加に寄与していると捉えていますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 同じくタブレットを見ていただきますと、事務方にお礼申し上げたいのは、きれいな経年変化の棒グラフにしてくださってますね。目が薄うなって、ループを持っとる私なんかは、そうしてくれな見えんです。実に分かりやすい。

町内の人が勤めておる率は高くないんですけども、町外の人がうちへ来よるというのは交流人口ですから、これでうちの町内で消費してくれたり、そういう人がサンスポーツランドで野球したりテニスしたりしよります、知っとるから。何しよんでいうたら、わしオークラ行きよんじゃ、そんな話です。

これ見てください。5億円超えとんか、法人税課税標準対象、そして法人住民税、これが4,000万円ぐらいか、それから固定資産税。償却資産のところを集計したら、償却資産が設備投資ですから、経済発展を見るのは設備投資なんです。高度成長を予見した下村さんは、日本の昭和30年代の設備投資が異様な大きさを示して、日本経済は成長する、戦前経済を間もなく抜くに違いないと予告したんですね。設備投資を見ないかんで、償却資産を見るということは大事です。

今度の森林のあそこでも従業員の数は大したことないですけども、償却資産自動化しますから、これが大事だと思います、これ見ていただいて。

そして、産業別に農村工業を導入した企業の占める割合、どんな業種が来たんやと。就業者、売上げ、事業者別の報告を求める。事業者が特定されるから、どうも分かりにくいようですけど、この報告を求めます。どうも新しく伸びた産業は合成樹脂産業、プラスチック産業らしいぞということは見当がつくんですが、いかがなものでしょうか。4番です。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの、産業別に農村工業導入した企業の占める割合を、就業

者、売上げ、従業者数の報告を求めるの御質問にお答えいたします。

令和３年度の経済センサス、活動調査により報告できる部分について報告いたします。

先ほどの再質問にもありますように、農村工業導入した企業は１１社となります。産業大分類によりますと、製造業９社、運輸業・郵便業１社、不動産・物品賃貸業１社となっています。

また、先ほどの再質問に就業者数についての報告はしておりますので、事業者数の報告を申し上げます。

それぞれの産業別分野に対する農村工業導入した企業の占める割合は、製造業は１４．７５％、運輸業・郵便業は８．３％、不動産・物品賃貸業は６．６７％となっています。

タブレットの定例会関係、令和７年、第３回定例会、一般質問【資料】、竹林議員１－１資料④産業分類別比較の資料を入れてありますので、後ほど御確認ください。

なお、売上等につきましては、記載がありませんでしたので、比較はできませんでした。

以上、質問の答弁とさせていただきます。

○大西樹議長 ６番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 なかなか精密には出ませんけども、そういう割合ですね。

運輸業が伸びてるといえるのは分かりますよね。大きなトラックを並べとる会社がうちの町内に幾つもありますね、運輸サービス。それから不動産業がというのは、不動産投資が、土地が活用されて土地が動くと、これも設備投資と同じで経済発展するんで、不動産業が伸びてくれるというのは住宅も建つし、ありがたいことですよ。

産業の動向をウオッチすると。我々は有権者の住民ばかり見よりも、事業所とか企業、そうした経済活動を行うところをもうちょっとウオッチして、うちの町は何できるんやろうかなということでしょうかね。進出してくるいうたら、水利組合との話の間に立つとかいろいろあるでしょうけど、それは職員たちをお願いしたい。

続きまして、土地開発公社が農村工業導入に対してどんな役割を果たしたのか。工業導入の実績を町長はどう評価しとんや。よかったんか、悪かったんか、大失敗やったんか、やらんほうがよかったんか、それともええんか、町長の答弁を求めます。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 土地開発公社が果たした役割を問う。竹林議員の再質問にお答えいたします。

地方公共団体が設立した土地開発公社は、１９６９年（昭和４４年）の土地開発公社法に基づいて各自治体に設立された法人で、自治体のまちづくりや公共事業を進めるための土地取得の補助機関として重要な役割を果たしました。

主な役割は公共用地の先行取得、道路、公園、学校、工業用地などの公共施設整備のための土地を町に代わって先行的に購入、保有することです。

また、地価が上がる前に確保することで事業費の増大を抑制できる、土地の一時保有・管理など、町がすぐに事業化できない場合でも、公社が土地を保有しておき、必要なとき

に町へ売却することができました。

次に、迅速な用地取得など、町は予算編成や議会承認が必要で、用地取得に時間がかかることや、公社は企業的な柔軟性を持ち、機動的に買収交渉を進めることができました。

さらに、果たした意義といたしましては、高度経済成長期の公共投資拡大と地価高騰の中で地方公共団体が円滑に公共用地を確保できるようになりましたが、土地開発公社は町の用地確保を円滑にし、都市基盤整備等を支える役割を果たしたと言えます。

以上、竹林議員さんの答弁とさせていただきます。

次に、竹林議員さんの、工業導入後の実績を町長はどう評価するののかとの御質問にお答えいたします。

現在、令和6年より策定いたしました「香川県まんのう町農村地域への産業導入に関する実施計画」において、まんのう町にある整備済みの企業用地につきましては、全ての用地について事業所に利用していただけている状況でございます。企業を誘致することにより、地域経済の活性化はもとより、地域産業の多様化、新たな雇用の創出、税収の増加、人口の増加や地域ブランドの向上等の効果が現れているものと考えます。

また、令和5年度よりまんのう町企業誘致奨励金の制度を制定し、推進しており、昨年度もこの制度を利用して2社の誘致（工場の増築も含む）に成功しております。

今後もより一層の積極的な企業誘致に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 具体的に工業導入の成果を語っていただいて、今後への決意も述べていただいて、立派な御答弁ありがとうございます。

実は農村工業を導入すると、大きな事業所ばかり来るわけじゃないですから、労働者の福利厚生のために図書館造れるぞ、プール造れるぞ、運動公園造れるぞと、こういう仕組みがありますね。仲南がそれやったのは、50メートルのプールを造ったのはあれやったんですね。それからふるさと研修館、今、ちょっと重荷になってますけれども、あれは研修施設ということで、従業員研修したいのは使ってくれやというものを公費でやったということですね。

もう一つ、私が週に二、三遍、晩にテニスして走り回りよるサンスポーツランド、これは雇用促進事業なんですから、雇用保険を掛けとって、失業者が少ないからお金が余ってしょうがない。じゃあ現状の労働者に対して恩恵があるようにというのがサンスポーツランドなんですね。これは琴平の旅館に泊まって、野球大会してくれたり、近隣の少年野球の大会とかよく使ってますよね。残念なことに硬式野球ができません。それができたらね。尽誠学園と阿波池田高校の試合を誘致したんですが、中学校のほうヘライナーが飛んでいって、テニスコートヘファールボールが落ちるということになって、しごくいかなのですね。照明を高うせないかんし、フェンスを高うせないかんし、難しい問題ありますけども、うちの町がよそと比べて何を整備して有利にやっていくかという戦略を立てないかんですよ

ね。駐車場がそろとるから、町民ホールとサンスポーツランドの施設、教育の杜と町長は名づけましたね。文教、スポーツ、保健体育の拠点として投資を続けるということも考えていただければとお願い申しておいて、1本目の質問を終わります。

○大西樹議長 1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可します。

○竹林昌秀議員 8月末に政府概算要求、事務方が大体春から財務省と折衝していて、省庁の施策の内容が公表されるのが8月ですね。8月に公表されて、これから政府・与党と折衝が始まって、政治的に検討されて、12月に大蔵原案として国会に提出されると。しかし、省庁の原案はできておりますから、このとおりなんです。省庁の原案が削減されることはなくて、政治家がこれに幾ら上乘せするかというぐらいになっとるんですね。我々は政府概算要求、財務省の実務課と、例えば文科省ぐらいだったら、社会教育課の庶務課長とかというのが財務省の主計官との打合せの窓口ですね。そこと打ち合わせして、庶務課長が担当の職員を、実務者を連れていって、財務省の主計局と話しするという段階でこの8月を迎えているわけですね。当然、局長や事務次官も了解しているはずなんですけど、この内容、次年度の施策が政府のが明らかになったわけです。本町が導入できそうなものは何があるんやと。ちょっとこれは大きな話なんですけど、政府財政の方向性と地方向けの新たな手法はあるのか、全体をしゃべるわけにはいきませんが、どこでもいいですけども、この1番目の答弁を求めます。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの、省庁の政府概算要求書が8月末に公表され、次年度の施策の内容が明らかになった。本町が導入できそうな施策の説明を求める。政府財政の方向性と地方向けの新たな手法はあるのかについてお答えいたします。

まず、来年度、すなわち令和8年度の概算要求につきましては、例年どおり8月末に各省庁から順次公表されております。

その中で本町に関わりが深いと考えられる施策を幾つか御説明いたします。

なお、定例会関係、令和7年、第3回定例会、一般質問【資料】、竹林議員1－2の中に、総務省、農林水産省、林野庁、国土交通省における令和8年度概算要求のPDFを掲載しておりますので、後ほど御覧ください。

全体の要求を見ますと、第一に人材の確保と育成に関する施策であります。具体的には地域おこし協力隊の拡充、また、企業人材や副業人材を地域に呼び込む仕組みの強化が示されております。これらは本町における定住促進や地域活動の担い手確保に直結するものでございます。

第二に、中心市街地や地域拠点の活性化に資する施策であります。交流人口を増やすためのイベント、あるいは地域の魅力を高める取組について、特別交付税を通じて国が支援を行う方向性が示されております。

第三に、デジタル田園都市国家構想との連携であります。行政サービスの高度化、そし

て地域課題を解決するデジタル活用の取組に対して、引き続き、交付金による支援が予定されております。

さらに、防災やエネルギー面についても、地域資源を生かした持続可能なまちづくり、災害対応力の強化といった観点から、新たな施策が検討されております。

次に、政府財政の方向性と地方向けの新たな手法について申し上げます。

国全体としては、物価高や人口減少への対応を柱に、限られた財源を重点的に配分する姿勢が示されております。その中で地方自治体に対しては、従来の交付金に加え、成果を重視した交付金、あるいは、副業人材や専門人材の活用といった新しい仕組みが打ち出されております。

本町といたしましては、これら国の方針を踏まえ、積極的に情報収集し、取り入れるべき施策は速やかに導入してまいります。そして、地域の課題解決と持続可能なまちづくりにつなげていく、そのような姿勢で臨んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 私が一生懸命うちの町の課題は何やろうかな、何したらようなるんやろうかな、こういうふうなまちにしようかなと思って考えるんですけども、各省庁の政府概算要求の施策一覧を見たら、私が考えよるようなことがどっかに何かある。ようけありますね。

我々も一般質問をするのに、政府の文化庁の文化資源活用のこの交付金どう使うんやと聞いたら話が早いんですね。政府が、霞が関の省庁が日本最大のシンクタンクで、日本を代表する知性、見識の者を集めた者たちがコンサルタントを使ってやってるわけですから、我々はそれを応用する、この時期に合うような方法を考えたら早いんじゃないかと思えますね。それをやるために私が何しよるかいうたら、町村会が出しておる町村週報で政府答申を読みよると。月刊地方財務を読みよる。これは県議会図書室から借りてきたんです。そんなことをやって、この政府概算要求を見よったら、大体うまいこといくんじゃないかな、そなに思うわけですね。

総務省の地方交付税が我々の命運を握っておるわけなんですけれども、うちは交付税制度を上手にを使って、地方債も調達をやっていて申し分ないんですけども、政府は大体19.3兆円求めていますよね。これを全国の市町村に配ると。東京は一銭ももらいよらん。日本中の行政水準を同じをするために、税収の少ないところには、標準的な財政をやるために必要な足りない分は地方交付税で財源保障する。保障です。生活保護と同じ考え方で、要るものは政府が穴埋めしますよというのが地方交付税法ですね。面倒見てくれてるじゃないですか。

うちは合併特例の地方交付税の財政措置が終わったら、私、十七、八%地方交付税が減らへんかな、90億円か80億円ぐらいの財政になるかなと思ったら、旧3町合併の地方交付税より今のほうが大きいんですね。政府は我々を見捨てない。地方政府が行き詰

ば、政府・与党は選挙で惨敗する。市区町村の面倒を見ることに財務省も総務省もがっちりタッグを組んでいると見てよろしいでしょうね。我々に不都合なことをするときは、3年の予告期間、5年後にはと。段階的に手を打ちます。非常に現実的な政府、これが政府概算要求の中で、今、総務省は自治財政局財政課は地方財政計画を発表して、報道陣が殺到して、追われております。今、省庁へ連絡したって相手にしてくれん、忙しい、そういう時期でありますね。

地方債計画も出ております。地方交付税の案もまだ国会には出されておりましたが、発表しておると。公論の場に付すよということなんですね。本町は財政運営お見事なんですけどもね。

続きまして、総務省の地域力創造グループが、ここに過疎法の運用の部隊なんかもいるんです。私が最も出入りしたのはここなんです。地域力創造グループの施策の導入の可能性を問います。まちづくり応援隊みたいなのはその施策なんですね。総務省の情報通信系統やDX、AIの活用はどうでしょうか。再質問の1、2の御答弁を願います。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの再質問、総務省の地域力創造グループの施策導入の可能性を問うについてお答えいたします。

まず、総務省地域力創造グループの施策についてであります。

このグループでは、地域おこし協力隊の制度拡充、企業人材を地域へ派遣する地域活性化起業人制度、さらには地域組合を設立して雇用を創出する特定地域づくり事業協同組合制度など、地域の担い手確保や産業振興に資する多様な仕組みが示されております。

本町といたしましては、これらの中でも特に、1つ目として、地域おこし協力隊の増員・機能強化であります。人口減少に直面する中で、若者の定住促進や地域活動の担い手確保に直結するため、来年度の導入拡充を検討しております。

2つ目に、地域活性化起業人制度の活用であります。企業人材や副業人材を本町に受け入れることで、観光振興や地域産品の販路拡大など、専門的な知見を地域課題の解決に生かすことが可能と考えております。

3つ目に、特定地域づくり事業協同組合の検討であります。小規模地域において安定的に雇用を確保する仕組みであり、移住・定住や地域産業の担い手確保に有効と見込まれます。

以上のように、国の制度の中でも本町の課題解決に直結するものを優先的に検討しているところでございます。制度導入に当たりましては、財政支援の活用はもとより、地域住民や関係団体との協働体制づくりが不可欠でありますので、国や関係機関と緊密に連携しながら具体化を進めてまいりたいと考えております。

次に、竹林議員さんの再質問、総務省の情報通信系統やDXとAI活用はどうかについてお答えいたします。

総務省では、現在、地方自治体の業務効率化や住民サービスの向上を目的としたデジタ

ル・トランスフォーメーションの推進並びにＡＩ技術の実装に力を入れております。マイナンバーカードの利活用拡大や自治体ＤＸ推進計画に加え、自治体業務の標準化、ＡＩを活用した行政相談や住民対応の実証事業などが進められております。

本町といたしましても、こうした国の動きを踏まえ、第一に行政内部のＤＸ、例えば文書管理や会計処理のクラウド化、住民申請手続のオンライン化を進めることで職員の事務負担を軽減し、より住民と向き合う時間を確保してまいります。

第二に、ＡＩ活用の可能性、現在、他自治体で導入が進んでいるＡＩチャットボットによる住民相談や災害時の避難情報発信支援などを参考とし、本町においても導入可能性を調査しているところでございます。

第三に、地域産業や防災分野への応用、観光データの分析や農林業のスマート化、防災情報のリアルタイム共有といった分野で、ＡＩやＩｏＴを段階的に活用することも視野に入れております。

いずれにいたしましても、これらの施策導入に当たりましては、財政負担と情報セキュリティへの対応が不可欠でありますので、国や県の支援制度を積極的に活用しつつ、地域特性に応じた最適な形でのＤＸ推進とＡＩ活用に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 ６番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 地域力創造グループは地域の担い手支援や関係人口の拡大を通じた地域活性化、関係人口、インフラ整備するために過疎債とかを使ってたんですが、設備、インフラじゃないんだと、人だと、地方に必要なのは。そういう方向に総務省の地域力創造グループはかじを切って、人を派遣する仕組みを応援し始めたわけですね。これは今年もいっぱいあります。ふるさと住民登録制度、地域おこし協力隊、ローカルスタートアップ、地域運営の組織の支援とか、こんなのがあります。

それからデジタルインフラの整備等に６２５億円つぎ込む。うちが使えるかどうか私にはよう分からん。私は光ファイバーをつくりよる会社でおったんで、こっちのほうの動向、技術的な背景は分かるんですけど、使い方まではよう分からん。

それから地域ＤＸに８６６億円ですね。うちも幾分使いたい。そんなふうに総務省の施策は山盛りであります。職員たちも大変忙しいけれども、御努力をお願いしたいというわけであります。

なお、総務省系で申し上げますと、１９兆円を配るために、地方交付税会計は３５兆円の負債がある。地方交付税会計が金を借り入れて、市町村を応援しているという仕組みであって、我々は恩恵に被るだけですが、政府の中に負債が、一般会計だけが国債を発行してるんじゃない。地方の総体の地方交付税会計が３５兆円の負債を持ってるわけです。これは皆さん承知しておくべきで、政府に依存するばかりでも駄目です。

続きまして、農水省の農村整備局と生産流通の施策はどんなのがありますか。林野庁の施策導入の可能性はどうありますか。３本の川の水源地で林野を持っておるのは我が町の

特徴ですね。農水省は108の施策を持っております。これは私の一般質問のタブレットのところに一覧表108載っておりますから見てください。

町長、3番目と4番目の御答弁願います。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの再質問、農水省の農村整備局と生産流通の施策はどうかについてお答えいたします。

農林水産省の農村整備局が所管する施策につきましては、稲作を基盤とする地域農業を持続させるため、農業基盤の更新・強化が重視されております。

具体的には、ため池や水路、農道といった基盤施設の長寿命化を支援する農業水利施設整備・保全事業や、中山間地域等における多面的機能支払交付金の拡充が見込まれております。

また、食料安全保障や気候変動対応の観点から、強い農業づくり交付金などを通じて、耐倒伏性や高温耐性を備えた水稻品種の導入支援や、生産コスト削減に資する機械導入の支援も進められております。

さらに、カーボンニュートラルの観点からは、水田を活用した温室効果ガス削減の取組、例えば中干し延長や水管理の工夫など、環境保全型稲作に対する支援制度も用意されております。

本町といたしましては、こうした制度を積極的に活用し、水田基盤の維持管理を確実に行うとともに、環境に優しく、持続可能な稲作の推進と農業経営の安定化に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、林野庁の施策導入の可能性についての御質問にお答えいたします。

林野庁の施策につきましては、本町は稲作主体ではございますが、周辺には森林や里山も有しており、農業との連携の余地もあると考えております。

具体的には、森林環境譲与税を活用した間伐や路網整備の推進により、災害防止や水源涵養といった多面的機能の維持を図ることが可能でございます。

また、農村地域の活性化という点では、農業用施設や公共施設への地域材利用を進める木材利用促進対策や、脱炭素・エネルギーコスト削減の取組も農業との相乗効果が期待できる分野でございます。

さらに、令和9年4月操業開始に向けて、町有地に企業誘致を予定しております香川県森林組合連合会の製材所におきましては、林野庁の補助制度を活用し、数億円規模の製材機械を導入される予定でございます。これにより、地域材の安定供給や雇用の創出、さらには農業施設等への木材利用拡大が見込まれ、本町の産業振興に大きく寄与するものであるとと考えております。

このように、農業施策と併せて林野庁の支援策を積極的に取り込み、農業と林業の両面から地域の持続的な発展を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 これ108もあるの、水産も含まれて108ですが、これ、我々が本会議場でいろいろ話してもなかなかですね。職員たちが分担して読んでくれよっというかなと思います。

私がやっておる中山間直接払いや農地の多面的機能保全なんかもちちゃんと載っておりますし、土地改良畑のもちゃんと載ってますよね。こんなのは普及センターや土地改良事務所と相談しながら運用すりゃいいんで、読むということと、そういう県の機関に相談するという二本立てでやりゃいいでしょうね。

私が一つ提案したいのは、町長、うちの水路の長寿命化、うちは大規模災害は起こりにくいんですが、大雨が降ったときに、水路から越えて床下浸水みたいなのはよく起こりそう。我が町はため池の町で、土地改良でため池の貯水率を報告されとる。立派な報告してくれよ。これがうちの町やと思ったんですが、実は水路の町ですね。うちの町から丸亀、多度津、善通寺へ水路で水を送りよる町です。水路がようけある。蓋してあったり、なかったり、直角やったり、割れとったり、全町の水路を、町長、15年ぐらいかけて全部やり替えんのな、防災じゃ。防災は金がつくべ。ひとつ御提案申し上げたい。

そして、職員たちがこれを見て研究してくれることを期待するわけです。文化資源活用計画に私は大きな期待を寄せていて、文化庁の施策はタブレットに載せてますから、見てください、ここでは話しませんけども。何やるにしたって、政府のお金を上手に調達するというのが大事なことだろうと思います。

続きまして、国交省の河川と道路、国交省は河川と道路ですね。そして、公園、住宅、下水道、国土計画の分野で本町が使える政府概算要求の施策はないんか、この答弁、5、6番目をお願いします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの再質問、国土交通省の河川と道路の施策で使えるものは何か、国土交通省の公園、住宅、下水道と国土計画の分野で使えるものはあるのかとの御質問にお答えいたします。

現在、まんのう町におきましては、国土交通省関連の予算といたしましては社会資本整備総合交付金がございます。本交付金では、交通安全対策事業、老朽空き家危険除却事業、町営住宅の改修事業等を実施いたしております。

また、個別補助事業といたしまして、道路メンテナンス事業補助制度において橋梁点検、橋梁長寿命化等の事業を実施いたしております。

社会資本整備総合交付金につきましては、平成22年度に創設された交付金であり、国土交通省所管の個別補助金を一つの交付金に一括したものであります。自治体の自由度が高く、総合的な交付金でありますことから、これからの活用について検討してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○大西樹議長 建設土地改良課長、川原涼二君。

○川原建設土地改良課長 竹林議員さんの再質問にお答えいたします。

先ほど町長の答弁にもありましたが、社会資本整備総合交付金の中におきまして、空き家対策、それから町営住宅、それらの事業を行っております。

答弁の中にもありましたが、この交付金につきましては、過去にありました個別補助、これを統合いたしまして、一括交付金として地方公共団体に交付するものでありまして、過去の補助金に比べますと、自治体、特に県、政令指定都市などにとっては自由度が高く、それぞれの自治体の創意工夫を生かせる総合的な交付金を目指して国が設置したものであるようでございます。そのような観点から、県と協議いたしまして、まんのう町といたしましても、独自の政策を打ち出せるものかどうか、その辺りを検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 社会資本整備の交付金になって分かりにくくなってしもた。束にして1本にしたという感じで、融通は効くんでしょうけれども、かつての分けたのが分かりやすい。

うちは国営公園や森林公園がある公園の町でもありますね。これを文化資源活用計画で満濃池とタイアップしてうまいことできんかなと。実は国交省の金を使って教育委員会がやりよんやでもええんかなと思ったりもしますが、複合的な運用を期待したい。

そして、何よりも私が思うのは、道路は大体できてしもとるので、河川。香川県は雨が降ったとき流れてがらがらですから、河川管理が難しい。神通川よりも急流で、大川山に降った水は30分たったら丸亀の河口へ流れとるというぐらいの急流で、管理が難しいですよね。流域治水、これで大きなことをやらんかと。ダムをやったってええでという話なんです。

町長のベテラン町長として、隣接の市町村をリードして、流域治水でやりませんか。それに水路の維持管理で防災を兼ねて、香川県は、地震は、津波は、我々のところはあまり心配ないんですが、土石流と浸水対策でしょうね。それを御期待申し上げて、2本目を終えたいと思います。

○大西樹議長 一般質問の途中ではございますが、ここで休憩を取りたいと思います。議場の時計で10時40分まで、よろしくお願いいたします。

休憩 午前10時26分

再開 午前10時40分

○大西樹議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

2番目の質問を終わります。

続いて、3番目の質問を許可します。

6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 3番目、年次の成果報告書を事務事業評価できる記載を求める。決

算審査こそ次年度予算編成の方向を決めて基軸を形成する、いかがでしょうか。

この決算審査して、意見が届いておれば、予算編成に反映できるかどうかという非常に大事なのがこの決算審査だろうと思うわけです。この考えはいかがでしょうか。

それから、教育基本計画や健康増進計画、高齢者福祉・介護保険計画、子育て支援計画、中期財政計画とかいろんな計画がありますが、このとおりにきよんかどうかというトレースを論議すべきじゃないかなと思うんです。この再質問の1までお願いします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの、年次の成果報告書を事務事業評価できる記載を求める。決算審査こそ次年度予算編成の方向性を決めて、基軸を形成すると思うが、いかがかとの御質問にお答えいたします。

まず、成果報告書につきましては、これまで本町におきまして、各年度ごとの主要な施策の実施状況を所管課において取りまとめ、議会及び住民の皆様に対して説明責任を果たすべく公表してきたところでございます。

しかしながら、議員御指摘のとおり、その記載内容が果たして事業の目的達成度を十分に評価し得る内容となっているか、あるいは、課題や改善点についての検証が適切に行われているかという観点においては、さらなる工夫や改善の余地があるものと私自身認識いたしておるところでございます。

とりわけ、行政運営における予算と決算は単に数字の帳尻を合わせるためのものではなく、計画と実行の連続性を担保しつつ、将来に向けた施策の見直しや重点化を図るための循環構造の一部であると考えており、その意味において、決算審査の段階で前年度の成果や課題を客観的かつ明確に把握することは、次年度予算編成に向けた重要な基礎資料となるものでございます。

成果報告書の記載内容の充実並びに決算審査の意義の再確認を通じて、開かれた透明性と説明責任のある行政運営を実現すべく不断の努力を重ねてまいりますので、議員各位におかれましても、引き続きの御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

次に、教育基本計画、健康増進計画、高齢者福祉介護保険計画、子育て支援計画、中期財政計画とか各種の分野ごとの実績トレースにできぬかの再質問にお答えいたします。

まず、御指摘いただきましたとおり、教育基本計画をはじめ、健康増進計画、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、子ども・子育て支援事業計画、さらには中期財政計画など、町が所管する各種個別計画はそれぞれの分野における施策の方向性を示し、中長期的な視点から具体的な事業を体系的に推進するための指針となるものであり、これらの計画が実際にどの程度実行され、その成果がいかに現れているかという点について適切に検証していくことは、政策の実効性を高める上でも極めて重要であると認識いたしております。

したがいまして、今後は各分野ごとの個別計画に関して、可能な範囲からでも進捗状況や成果を一元的に把握できるような仕組みの整備に向けて検討を進めてまいりますとともに、庁内においても計画と予算、そして成果評価の連動性を意識した運営体制の構築に努

めてまいりたいと考えております。

こうした取組を通じて、議会における政策審議の材料としての実績情報の充実を図るとともに、町民の皆様にも施策の進み具合や効果が分かりやすく伝わるよう、情報発信の在り方についても改善してまいり所存でございますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 私の10年ちょっとの議員生活は、今回の町長のこの答弁を引き出すためにあったと、そんなに思ってます。私が議員に就任したときには、対前年度数値を載せてくれ、対前年度比を載せてくれとあって、これで六、七年かかりましたかね。そのうち経年変化が載り出した。グラフをと言いだした。今回の成果報告書が決算書についてるのを見てたら、私、今回、この質問しなかった。私の念願は満たされた。総務課はよくリードしていただいた。全職員が本当によく頑張ったと思う、一から書き直したんですから。予算額126億円いうたって、その数値を見たって、ええんやら悪いんやら何ちゃ分からなん。すばらしい。お礼申し上げます。敬服しました。

これが着実に、百点満点ではないですから、さらに広げていくために何したらいいんかということをやっと申し上げます。

町長も、今、おっしゃったように、計画のトレースをやる方向を明言していただいた。しかし、一遍にそないにできませんわね。それは分かります。

次の時系列変化、対前年度比、経年変化、グラフを求める。これもできておりますから、細かくこうしたら分かるぞはありますけど、これ飛ばします。

基準財政需要額との実績比較の検証を求める。基準財政需要額というのは総務省が標準的な財政運営したらこれだけ要るぞというやつです。これと比較したら、全国の平均点との差が分かる。

そして、100の指標による香川の指標の本町数値を出したらええんですね。県の統計課が出しとる分のうちの数値出る。県の統計課のはうちの町が出した分、市町村の合計ですから、再質問の3、4の御答弁を求めます。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの、基準財政需要額との実績比較の検証を求めるの御質問にお答えいたします。

まず、基準財政需要額は地方交付税制度において各自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要とされる財政需要を一定の算定基準に基づき機械的かつ客観的に見積もるものであり、財源保障機能の根幹をなす極めて重要な指標であると認識いたしております。

今後の取組といたしましては、主要な行政分野において、基準財政需要額と本町の実際の決算額等との比較を行い、可能な限りその乖離の構造を明らかにするとともに、そこから導かれる政策的な示唆を次年度以降の予算編成や施策の重点化に活用してまいりたいと考えております。

あわせて、そうした比較・検証が住民サービスの効率性・妥当性を点検し、将来的な行財政運営の持続可能性を確保するための基礎作業となるよう、庁内における財政分析の機能強化も含めて検討してまいりますので、引き続きの御理解と御指導をお願い申し上げます。

次に、竹林議員さんの100の指標による香川の指標の本町数値の添付を求めるの御質問にお答えいたします。

まず、議員御指摘の100の指標につきましては、香川県が県政の進捗を測るために選定した代表的な政策指標であり、人口動態、医療・福祉、教育、産業、環境、防災等、多岐にわたる政策分野において、客観的な数値に基づいて状況を可視化し、県民に対して分かりやすく成果と課題を示すことを目的として策定されたものと承知をいたしております。

100の指標における一部の項目につきましては、町単位でのデータが統計上公表されていない、また、母数が小さく、ばらつきが大きいなどの単純比較が困難なものも含まれているため、全ての指標を網羅的に対応させることは一定の課題を伴うものと受け止めております。

しかしながら、可能な項目につきましては、まずは主要な施策に関する重点分野から、香川県の指標との対照を図る形で、本町の実績を付記する取組を試行的に導入することを検討してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 全職員が自分の所管するところの基準財政需要額と100の指標による香川の数値を確認することを、日常、管理職方としてくれればいいんですね。それでいいんですね。

それで、基準財政需要額の倍、うちはここでお金を使っておってもええし、半分しか使ってなくてもええ、それがうちの特徴やと。うちが政治的コンセンサスでそれしよんやで、特色ある行財政運営をするんでいいと思いますね。だから公式どおりせんでええと。独自性を出すために、うちは独自性があると気がつくためにこれが要るんだということです。

続きまして、県下市町ランキングがネットで公表されています。この経年変化の記載を求める。同じような意味なんですけど、職員たちに見てみたい。それから、事務事業評価と行政評価はこうした実績と統計の検証によりPDCAサイクルを回すもんだと。町長はPDCAサイクルということをよく言っていていただいております。すべきではないのかと、総論的に付け加えております。再質問の5、6の御答弁願います。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの、県下市町ランキングとその経年変化の記載を求めるの御質問にお答えいたします。

他市町との比較を通じて本町の立ち位置や施策の成果を客観的に把握するという視点は確かに大切なものと受け止めておりますが、各市町の指標ごとの算定方法や公開時期の違いなどもあることから、現時点で全ての主要施策において一律にランキングや経年変化を

掲載するのはなかなか難しい面があるのも事実でございます。

御承知のように、毎年、主要施策報告書の巻末に前年度の実質公債費比率の県下全市町の率を掲載させていただいております。とはいえ、町としても可能な範囲で外部指標を参考にしながら、施策の検証や説明の充実に努めてまいりたいと考えておりますので、引き続き、御理解と御助言を賜りますようお願いいたします。

なお、御承知のように、毎年、主要施策報告書の巻末に前年度の実質公債費比率の県下全市町の率を掲載させていただいておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、事務事業評価と行政評価はこうした実績と統計の検証により、PDCAサイクルを回す目標管理とすべきではないのかの御質問にお答えいたします。

御指摘のように、PDCAによる検証と改善の仕組みは重要であり、本町におきましても、例えば総合戦略や福祉関係の各種計画においては、目標指標の設定と進捗確認を通じて一定のPDCAサイクルが運用されております。

しかしながら、全ての事務事業において、網羅的かつ継続的に評価と改善を徹底することは、現実的には人員や体制面で課題も多く、理想と現実の間にはまだギャップがあるのが実情でございます。

今後も実行可能な範囲から段階的に取組を広げてまいりたいと考えておりますので、引き続き、御理解と御助言をお願いいたします。

○大西樹議長 6番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 職員の方々、お見事な決算でございました。成果報告書の書き方は見事なものです。私たちは対外的に誇れると思います。皆様の御努力に敬意を表し、お礼申し上げて、3本目の質問を終えたいと思います。この調子でやりましょうね。じわじわいきませんか。体系的に無理ですね。お願いします。

○大西樹議長 以上で、6番、竹林昌秀君の発言は終わりました。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可します。

3番、鈴木崇容君、1番目の質問を許可します。

○鈴木崇容議員 皆さん、こんにちは。また、放送をお聞きの住民の皆様並びに議会傍聴にお越しいただきました皆様、ありがとうございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問を進めてまいりたいと思います。

なお、執行部の皆様には、明快なる御答弁をお願い申し上げ、9月議会の一般質問をさせていただきます。

近年、非常に暑い日が続いております。干ばつで非常に水不足、そういった時代が到来してまいりました。

そんな中でも、8月18日の新聞でしょうかね、香川県がリクルートじゃらのリサーチセンターで旅行者魅力度ランキング、満足度全国1位に香川県がなっております。そんな1位の香川県、そしてまんとう町を守るために、今回、質問をさせていただきます。

質問は大きく2つ行います。1つ目が大規模災害を見据えた防災・減災対策の強化は。

2つ目が生成AI、IoTを活用したデジタル人材の育成はについてです。

それでは、1つ目の質問に入りたいと思います。

お手元に用語概要がありますので、御参考にしていただけたらと思います。

大規模災害を見据えた防災・減災対策の強化はについてです。

まんのう町として、町民、住民の皆さんに大規模災害が起きたとき、このような防災・減災対策の備えをしているため、町民の不安が安心に変わるという準備を今日はお聞かせいただけたらと思います。

住民の安全の確保、まんのう町を守るために、今回は地震災害について質問いたします。

地震災害はいつ何どき起こるかもしれません。また、一瞬で広域、大きな範囲で甚大な被害をもたらします。非常に恐ろしいと思います。地震災害は何度も質問し、聞くことにより、備えというものが増え、町が強くなります。

また、近年は世界的な気候変動による自然災害の激甚化・頻発化が深刻な問題・課題となっております。東日本大震災以降、全国各地で大きな地震が発生しております。記憶にあるように、震度7の能登半島地震、豊後水道での震度6の地震、さらに日向灘を震源とする地震では、初めて南海トラフ地震臨時情報が出されました。このような大災害を踏まえ、国、政府は、来年度、早急な防災庁の設置を計画しております。

防災を踏まえたまちづくりにおいては、民間事業者との連携というものはとても重要な要素だと思います。まんのう町でも災害時には香川県キッチンカー協会と災害協定締結というのを結んでいます。町からの依頼があれば、被災者の避難所での食事の提供には問題ありません。

また、まんのう町にはまんのう町防災士連絡協議会もあり、一定の資格を持った方もおられます。喫緊で言えば、まんのう町災害ボランティア活動連絡会というのが、3日前、9月1日にも発足しております。そして、町外、県外で言えば、幅広い民間事業者との連携という意味では、九州は熊本県でキッチンカー協会との災害時の防災協定や、近年、少しずつ注目されておりますシームレス民泊サービス、これは継ぎ目のない複数のものが自然につながるスムヤドスムといった新しい民泊活動や、二地域居住といった2つのふるさを持つ、これも新しい活動、推進があります。このような新しいアイデア、防災を絡めた、踏まえた形態、連携というものが進んでおります。このようなことと連携して、災害に負けない防災力、災害に強いまちづくりを目指して、行政だけではなく、町民、住民と民間事業者が一体となって取組を考えていかなければならないと思います。

今言ったことを考慮してお聞きしたいと思います。

現在、まんのう町で空調設備、冷暖房完備設備が整っている避難所は町内に幾つありますか。また、まんのう町の住民の方に、これは幅広く知っていただくためにお聞きします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 まず、鈴木議員さんの、まんのう町として町民、住民の皆さんに大規模災害が起きても、このような防災・減災対策の備えをしているから安心ですよと言えるこ

とを御教示くださいについてお答えいたします。

町といたしましては、防災・減災対策の備えといたしまして、今年度、激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、災害時の断水対策として給水タンクの整備を行う予定といたしております。避難所に設置可能であると同時に、軽トラック等に備付けが可能であり、直接被災地に水を届けることができるものでございます。

また、能登半島地震の課題を踏まえ、避難所の生活環境の向上のため、仮設トイレを8基整備する予定となっておりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

続きまして、まんのう町で空調設備（冷暖房設備）が整っている避難所は町内に幾つありますかということについてお答えいたします。

町内には大規模災害時に開設される指定避難所が28か所あります。そのうち現在21か所の指定避難所において冷暖房設備が整備されており、今年度は吉野体育館の空調を整備中で、これが完了すると22か所となる予定でございます。

また、冷暖房設備が整っていない旧仲南北、西、東小学校体育館、旧琴南中学校体育館などに順次空調設備を導入予定としておりますので、御理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 よく分かりました。指定避難所がまんのう町に28か所あり、そのうちの約22か所が冷暖房完備・設備がある。これは約79%と非常に行き届いた管理体制になってきていると思います。また、残りの体育館も順次導入予定されていくとの答弁で、さらなる安心感が膨らみました。恐らく香川県8市9町、17市町の中でもこれだけの設備・完備ができているというのは、また、これから予定にしているというのは、まんのう町が恐らく間違いなくトップだと思います。これは常日頃からまんのう町が災害を見据えた考えの成果だと私は思います。心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

そこで、関連してお聞きします。

また、その避難所には非常食、防災備蓄品、水は何本あるのか、食料確保はどれだけ、何が備蓄されているのかを改めて御教示ください。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 鈴木崇容議員の、その避難所には非常食（防災備蓄品）、水は何本、食料確保は何が備蓄されているのか御教示くださいとの御質問にお答えいたします。

備蓄品につきましては、まんのう町内の避難所12か所に発電機や毛布、軽食、保存水など11品目を分散して保管しております。防災備蓄品につきましては品目が多いため、代表的なものを挙げさせていただきます。米、パン、麺類の主食類として4,900食、クラッカーやビスケット等の菓子類を4,100食分、保存水500ミリリットルを6,800本、保存水2リットルを1,400本を分散して備蓄をいたしております。

また、全体でタオルが6,500枚、毛布が1,060枚、生理用品が1万3,188枚などがあります。

なお、スポーツセンターまんのうの横にある防災倉庫には、町の毛布１８０枚、簡易トイレ３５０個、幼児用、大人用おむつ４００個、生理用品２８８枚のほか、県の備蓄品として、米、パン、菓子類、水、おむつなど、１，０００を超える備蓄品がありますので、御理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 ３番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 ありがとうございます。よく分かりました。

先ほどの御答弁の中の防災備蓄品の数を聞きまして、本当に安心してうれしい次第です。何度も私はこの場で一般質問をしてお聞きし、足りないものに関しては増やしていただき、やっとこの数までになり、安心しております。防災はできる備えをしておく必要、私はこれだと思います。少しだけ数に御答弁の中で不安なものがありました。幼児用、大人用のおむつ４００個、これは必要とする方、そうしない方、また、幼児・大人の人数の割合から見たら少し少ないのではないかと思います、その辺りをどうお考えか、いま一度、お聞きします。

○大西樹議長 総務課長、朝倉智基君。

○朝倉総務課長 鈴木議員さんの御質問にお答えします。

幼児用の紙おむつと大人用の紙おむつというのがまんのう町の本庁舎の防災センターのほうに備蓄しておるわけなんですけれども、あと満濃中学校の横の防災倉庫のほうに入っているんですが、幼児用のほうは大人用より多くて約３００あります。それで大人用の紙おむつが１００ある現在は状態であります。

今後、数が少ないという御指摘もありますので、順次、買い足していきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 ３番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 よく分かりました。ただ、数を何でもかんでも増やすというのではなく、こういったおむつ類、そういったものは腐らないものですので、町内のスーパーやドラッグストア、商品管理をされている、今、おむつ類の数を業者と連携して、災害時にはそういったものを活用させていただく、災害時の目安の一つとして連携を取っていくのも工夫の一つだと思っております。よろしくお願いいたします。

また、少し復習としてお聞きしたいことがあります。

先般、６月の議会で、私は女性の防災対策を視点に、女性特有の問題点と解消法についてお聞きしました。総務課防災担当に女性職員の配置など、その後、どのような対応・対策が進んでいるのかを、分かる範囲でよろしいので、お聞かせいただきたいと思います。

○大西樹議長 総務課長、朝倉智基君。

○朝倉総務課長 鈴木議員さんの御質問にお答えします。

６月の一般質問の中で、鈴木議員さんのほうから女性の防災対策として、本町に防災担当専属の危機管理室の女性がいるかと、６月議会の一般質問で、そのお答えとしてありましたが、そのお答えとしまして、県や市などでは危機管理課や管理室などに専属の女性が

いる場合もあります。しかしながら、まんのう町の総務課の危機管理室には男性職員が4名という現在の状況でございまして、専属の女性職員はいない状況であります。

しかし、地震などの災害が発生して避難所が開設された場合には、福祉保険課や健康増進課の保健師をはじめとする女性職員の役割と対応は避難所での生活環境の整備に非常に重要であると認識しておりますので、そういった女性職員が避難所での対応をするという形で思っております。

総務課の危機管理室に1名女性を増やすのは、今後の課題として受け止めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。以上です。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 分かりました。今後の課題として検討していただきたいと思います。また、今後も防災に欠かせない必要性のあるものは随時言いますので、検討、補充のほうをよろしくお願いいたします。

次に、緊急時、災害時には連絡、情報、災害時の連絡と情報ですね、これをどのように町民、住民に伝達するのか、教えてあげられるのかを御教示ください。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 鈴木崇容議員の、緊急時、災害時は、連絡、情報をどのようにして町民、住民に伝達するのかの御質問にお答えいたします。

災害発生時には、全国瞬時警報システム（J－A L E R T）から緊急エリアメールが配信されます。また、行政放送やホームページでの周知に加え、防災アプリ等の普及など通信手段の多重化に取り組んでいます。

また、現在、インターネットに必要な回線確保のため、衛星を利用した通信についても検討を開始しておりますので、御理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 この件に関しましては、御答弁、先ほどいただきましたが、携帯電話やスマートフォン、タブレット、パソコンを使いこなせる方には何となく分かる答弁だったように思います。まんのう町高齢化率非常に高い町であります。高齢者の方にもっと分かりやすく伝えやすい方法、イノベーションの促進を考えていただきたいと思います。

行政放送、オフトーク等はとてもいいことだと思います。災害時には何度も何度もオフトークなどで言ういただけると非常にありがたいと思います。

ほかにも、例えば中讃ケーブルなどと連携して、テレビでまんのう町の災害の情報や、そういったときの緊急情報などをいち早く見れる工夫なども持っていただきたいと思います。

ちなみに、先ほどの御答弁の中に、通信手段の多重化と言われましたが、これは先ほど言ったものでしょうか。それとも、今、私が言った中讃ケーブルとの連携とか、そういったものなどと捉えてよろしいのでしょうか、お聞きします。

○大西樹議長 総務課長、朝倉智基君。

○朝倉総務課長 鈴木委員さんの御質問にお答えします。

多重化というのは、今、おっしゃったような中讃テレビですとか、そういった部分と、あと衛星ですね、衛星の電話、総務課のほうに1台あるんですけども、そういったものも含めて、いろいろなものを模索していきたいというふうに考えておりますので、よろしくをお願いいたします。以上です。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 よく分かりました。衛星などを取り入れていただけるというのは、私も今から言おうと思ってましたので、特によかったと思います。

それでは次に、民間の方、ボランティアの方、全国各地から届けてくれる支援物資を受け入れる窓口というのは、まんのう町のどこが行うのかをお聞かせください。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 鈴木崇容議員の、民間の方（ボランティア）が届けてくれる支援物資を受け入れる窓口はどこが行うのかとの御質問にお答えいたします。

災害時に民間の方々やボランティアの皆様が善意に基づき支援物資を届けてくださることとは大変ありがたく、被災者の生活を支える大きな力になるものと考えております。

一方で、支援物資の受入れに当たりましては、幾つかの重要な課題がございます。第一に、物資の種類や数量が多岐にわたるため、仕分や保管の体制をあらかじめ整えておく必要がございます。第二に、被災者に必要な物資を迅速かつ公平に届けるためには、搬送や配分の手順を確立する必要がございます。第三に、不要な物資や衛生上の問題がある物資については、受入れを制限せざるを得ない場合もございます。

このような事情から、支援物資の受入れ窓口につきましては、基本的には役場が全体調整の役割を担い、その上で社会福祉協議会や災害ボランティアセンターなどの関係団体と連携しながら、実務的な仕分や分配に当たる体制を取ることが一般的でございます。ただし、災害の規模や被害の状況によっては、物資の受入れを一時的に制限させていただく場合や、国や県を通じて調達することを優先せざるを得ない場合もございます。

したがって、本町におきましても、役場が窓口としての調整を行いつつ、地域の関係団体と連携して、円滑に物資が被災者のもとに届く体制を確保することが重要であると考えております。住民の皆様の善意を確実に生かすことができるよう、引き続き、検討と準備を進めてまいりたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 すばらしい御答弁だったように思います。しかしながら、私も災害の被災地の方と後日連絡を取ったり、状況を後でお聞きしました。各被災地の支援物資のことを後々話をしましたら、ほとんどの被災地で支援物資が全国各地から届いているのにもかかわらず、体育館の中や倉庫にストック状態をされている。そして、それはなぜかといいますと、仕分ができる方がいない、避難所に被災地の被災をされている方々に物が届かないというのが今の現状でありました。そういうことが起きるということです。

ですから、まんのう町では支援物資を仕分ける方をあらかじめ決めておく、役割の分担を徹底しておく必要があるということです。まんのう町の支援物資は、例えば未開封の品でなければならない、新品に限るとはっきりと決めておかなければならないと思います。そうしないと、連携を取るということを言われていましたが、いざ明日、あさってなったときには、これは役立たないと思います。ですから、しっかりとこの辺りは決めていただく、その方向性のお考えがあるのかを、町長、お聞きします。

○大西樹議長 総務課長、朝倉智基君。

○朝倉総務課長 鈴木議員さんの今の御質問にお答えいたします。

おっしゃるように、やはり被災された方にいち早くそういった物資が届くということが肝要だと思っております。そういった意味では、議員さんおっしゃられたように、前もって誰がそれを届けるのかというもの、その販路を決めておく、誰がするのかという役割分担、そういったものをしっかりと今後検討してまいりたいと、そのように考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 分かりました。よろしくお願いいたします。

次に、空き家を災害時の緊急避難所としての活用するお考えはについてです。

有効な手段としましては、平素は観光宿泊、また、民泊などの空き家の最大限の活用をしていただき、これは琴南、仲南地区の奥などで自宅が倒壊して危険な状態で、避難所に行きたいが、道が地震によって分断、寸断され、避難所にどうしても行けない方がおられると思います。倒壊していない平家などの空き家を一時的に避難所として活用するお考えがあるのか、また、その可能性があるのかをお聞きします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 鈴木崇容議員の、琴南地区の奥などで、自宅が倒壊して危険な状態で、避難所に行きたいが、道が地震によって分断され、避難所に行けない方が、倒壊していない平屋などの空き家を一時的に避難所にすることが可能かとの御質問にお答えいたします。

まず、災害時におきまして、自宅が倒壊し、あるいは倒壊の危険性が高まっている場合には、速やかに安全な避難先を確保することが住民の生命を守る上で極めて重要であると認識いたしております。

特に山間部や集落の奥地におきましては、地震により道路が寸断され、指定避難所へ移動することが困難となる状況も十分に想定されるところでございます。そのような場合に、地域に残る平屋などの空き家を一時的に避難所として活用できないかという御提案は現実的な課題意識に基づくものと理解いたしております。

しかしながら、一般の空き家を正式な避難所として指定することにつきましては、幾つかの大きな課題がございます。第一に、建物の耐震性や耐火性など、安全性を確認する必要があります。第二に、避難生活に必要なトイレや水の確保、衛生管理といった生活環境の条件を整える必要があります。第三に、所有者の同意を得る手続、あるいは緊急時

における使用契約の在り方を整理する必要があるがございます。これらの点を十分に整えないままでは、直ちに制度として導入することは難しいのが現状でございます。

もっとも、実際の災害対応の場面におきましては、地域住民の方が緊急的に近隣の安全な建物に身を寄せることは現実的な行動として生じ得るものでございます。ただし、その場合におきましては、行政が指定する避難所とは異なり、物資の供給や運営体制の整備を直に行うことは困難であるという制約がございます。

したがいまして、今後につきましては、地域の実情に応じた柔軟な避難の在り方について、地域防災計画や自主防災組織の活動とも連携しつつ、検討を深めてまいりたいと考えております。行政と地域が協力し合うことにより、住民の皆様が少しでも安心して避難できる環境を整えてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 よく分かりました。この空き家の利活用というのは、今後、防災に欠かせない問題になっていくと思います。現実、防災訓練の講習などでもこのような話が出てくるときがあります。私も講習を受けたときには、どのようにしていくのかということ、課題解決に向けて講習を受けたことがありました。

冒頭に述べたように、災害時には民間事業者との連携が鍵を握ることになると思います。ただ、何でもかんでも空き家だからというわけではなく、道路の寸断によって孤立してしまう集落に必要だということです。この問題はとてもデリケートな問題ですので、民間事業者と行政側が入念に議論して、山積する課題解決を進めていただきたいと思います。町長、今後、そういった課題解決の方向で調整していただけるというふうに私は捉えてよろしいでしょうか、お聞きします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 その点につきましては、今後、十分検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 了解しました。早急な検討ということでお願いいたします。

次に、家屋倒壊、半壊、全壊により大きな被害を受けた方の罹災証明書はどこでどのように発行するのか。これは被災者の生活再建支援金や税金の減免、公的支援を受けるのにとても重要で必要があるので、お聞かせください。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 鈴木崇容議員の、家屋倒壊（半壊・全壊）により、大きな被害を受けた方の罹災証明書はどこでどのように発行するのか。これは被災者の生活再建支援金や税金の減免、公的支援を受けるのにとても必要性があるので、お聞かせくださいとの御質問にお答えいたします。

罹災証明書は災害によって被害を受けられた住家の状況を確認し、その被害の程度を証明するものでございます。被災者生活再建支援金の申請をはじめ、税金の減免や各種の公

的支援を受けるために必要であり、被災者の生活再建に直結する大変重要な証明でございます。

本町におきましては、罹災証明書の申請窓口は役場でございます。住民の皆様からの申請を受け、職員や調査員が現地を訪問し、建物の被害状況を調査いたします。その結果を国の基準に照らして判定し、全壊・大規模半壊・半壊などの区分を決定した上で証明書を発行いたします。

ただし、災害直後は申請が集中し、調査や発行に時間を要する場合がございます。町といたしましては、応援職員や外部の専門家とも連携し、できる限り早期の交付ができるよう体制を整えてまいります。特に高齢世帯や被害の大きい世帯、要配慮者世帯につきましては、可能な範囲で優先的に対応してまいります。

罹災証明書は住民の皆様が新たな生活を始める第一歩となるものでございます。町といたしましては、不安を抱える被災者の立場に寄り添いながら、丁寧かつ確実な対応を心がけ、一日も早く必要な支援につながるよう取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 3番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 よく分かりました。罹災証明書の発行の仕方、これで皆さん分かったと思います。

ただ、実際に地震によって被害を受けた能登半島の住民の方々は、いまだにその罹災証明が発行されず、倒壊されたおうち、公費解体が進んでいないというのが現状であります。能登半島は豪雨災害もありました。ですから、合わせて4万5,000棟もの申請があるそうです。能登半島地震から1年8か月たった今も罹災証明書が間に合わず、公費解体が現実的にされていないというのが現状です。

また、災害で消失、焼けてしまうケースというのもあり、その場合には、代理申請をするときには、土地家屋調査士も必要だと聞いております。いろんな意味で事前準備、確認をしておくというのが必要だと思います。

防災や減災などの対策は、年々、迅速な対応と強化とともにブラッシュアップしなければなりません。これまでの教訓と課題を生かしつつ、今後の対策を講じていくのが問題であります。先ほども言いました、できる備えをしておく必要、これが一番大事だと思います。何よりかけがえのない町民、住民の生命、財産を守るための備えをしっかりと行い、社会基盤整備を進めるのが我々の仕事であります。そのために、先ほどから御答弁で言われました各種団体との連携、専門家との連携、体制を整えとか、進めていくとか、対応してまいりますといったことは必ずやり遂げていただきたいと思います。近いうちに再度確認いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これで1つ目の質問を終わります。

○大西樹議長 1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可します。

○鈴木崇容議員 続いて、2問目の質問に入ります。

生成A I、I o Tを活用したデジタル人材の育成はについてお聞きします。

デジタル技術の急速な発達、進展により、いろいろな各データの重要性が飛躍的に向上し、高まっております。日本で世界水準のデジタル社会を実現していくには、まんのう町でも将来の目指すべき姿を描き、様々な課題解決に取り組まなければならない。さらには、最も大事なことは、セキュリティー対策の強化を執行部が一丸となって推進しなければならない、これが最重要課題だと思います。単なる電子化、オンライン化は本当のデジタル化ではありません。社会経済システムに変革をもたらし、新しい流れによって多種多様な課題を解決し、さらには新たな価値の創造につなげるデジタルトランスフォーメーション(D X)の考えを投入し、A I、I o Tのような技術革新の成果をまんのう町の住民にいち早く戦略的に取り組んでいかなければならないと思います。

そこで、お聞きします。

デジタル化が急速に進み、行政として業務の効率化、住民サービスの向上、働き方改革などを鑑み、生成A I、I o Tを活用したデジタル人材育成のお考えがあるのかをお聞きします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 鈴木議員の生成A I・I o Tを活用した人材育成のお考えがあるかの御質問にお答えいたします。

地方自治体における生成A Iの活用につきましては、総務省の調査によりますと、都道府県及び指定都市では9割、その他の市区町村では3割の団体が導入しており、主な活用事例としては、挨拶文案の作成、議事録の要約、企画書案の作成等で活用されております。

一方で、導入が進まない背景としては、要機密情報を取り扱うことが多いことから、生成A Iに学習されてしまうことによるセキュリティーにおける懸念及び生成A Iの回答の正確性に懸念がございます。

県内市町の動向といたしましては、10の市町で導入が進んでおり、まんのう町においては、三豊市を中心とした西讃及び中讃広域の市町で構成する人工知能活用推進協議会に加入しており、生成A Iの動向、活用事例の情報収集を行っているほか、8月にはD X担当者を対象とした生成A Iの勉強会を中讃広域で行っており、まんのう町としても生成A Iの業務活用に向けて検討を進めていくことを考えております。

生成A Iの導入に当たりましては、利用する職員を対象とした生成A Iの研修会を実施し、職員のリテラシーの向上を図るほか、業務利用に当たってのガイドラインの作成を行い、適正な利用を行っていくことを考えております。

また、住民サービスの質向上と職員の業務効率化を両立し、A Iに頼るだけでなく、A Iと協働できるように、I O Pを介して各自治体・省庁とデータを連携し、標準化された知識基盤を活用する人材育成を行うように考えております。

さらに、窓口対応といたしましては、窓口でよくある質問や条例・制度情報を生成A I

で検索・要約できる環境を構築し、職員自身が住民対応のために生成ＡＩを活用する際に、適切な質問の仕方や回答の取捨選択を学習し、対応できるように調査研究をいたしますので、よろしくお願いいたします

○大西樹議長 ３番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 分かりました。御答弁の中にもありましたが、生成ＡＩ、ＡＩには機密情報の漏えいや著作権侵害の懸念される点があるのは確かです。しかし、これはしっかりと人間が考え入力し、プログラミングすればいいことです。それよりも、うまく使えば必ず便利だということは確かであります。住民サービスやお客様の対応に関しましても、丁寧かつ的確に答えてくれます。

そこで、お聞きします。

もしまんのう町にこの生成ＡＩを取り入れてお客様対応をするのであれば、どの課に入れるお考えがあるのかをお聞きします。

○大西樹議長 総務課長、朝倉智基君。

○朝倉総務課長 鈴木議員さんの御質問にお答えします。

今、考えているのは、やはり住民生活課とか福祉保険課のほうで、本庁舎の１階のほうで試行的に入れてはどうかというふうに検討しております。以上です。よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 ３番、鈴木崇容君。

○鈴木崇容議員 予定ということで、よく分かりました。

生成ＡＩ、私も何度か試してみましたが、本当に人間が答えてくれるように、今日は暑いですねとか、非常に熱中症に気をつけてくださいと、向こうが想像でつくって言うので、非常に的確で新しい社会を築き上げる一つのものになるなと思っております。

住民の豊かな暮らしにはデジタル社会は欠かせないと思います。迅速な対応、時間の短縮も必要であります。精査して住みよいまちづくりに尽力してほしいと思います。お願いいたします。

以上で、私の９月議会の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○大西樹議長 以上で、３番、鈴木崇容君の発言は終わりました。

一般質問の途中ではございますが、ここで休憩を取りたいと思います。議場の時計で１３時といたしますので、よろしくお願いいたします。

休憩 午前１１時４０分

再開 午後 １時００分

○大西樹議長 休憩を戻しまして、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可します。

７番、川西米希子君、１番目の質問を許可します。

○川西米希子議員 川西でございます。一般質問をお聞きの皆様、ありがとうございます

ます。今日、明日で行う今定例会の一般質問は8名です。本日の一般質問は4名が行います。私で3人目で、私の後は1名が行います。お時間の許されます方は、どうか本日の最後までよろしくお願いいたします。

それでは、議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、ただいまより私の一般質問をさせていただきます。今回の私の質問は、子育て支援のさらなる充実を求めて行います。子育て支援の各事業について、子ども家庭センターの設置について、ファミリーサポートセンター事業の導入についてさせていただきます。

本町では子育て支援として様々な事業を実施しています。短期入所生活支援（ショートステイ）事業、夜間養護等（トワイライトステイ）事業、子育てホームヘルパー事業、病児・病後児保育利用料の助成制度事業も実施をしていることは承知しております。しかしながら、いずれも事業の対象者は限られた方や家庭であり、広く子育て世代を対象とした日常生活で活用できるものではありません。

若い母親の方から、小さな子供を育てています。外出や病院の付添いなど、子供を連れて外出できない場合に、短期間、子供を預かってもらえるような、日常生活に寄り添った、誰でも利用できる支援があれば助かりますとのお声があります。このお声はファミリーサポートセンター事業を求められていると思います。

一時保育を求めるお声として、本町に住む祖母の方から、息子夫婦が県外に住んでいますが、息子の妻が2人目の子を妊娠中に入院しなければならなくなりました。出張の多い息子は上の子の面倒を見ることができず、私が預かることとなりました。そこで、短時間でも子供を預かってもらえるまんのう町内の施設、こども園や保育所を探しましたがなく、町外の他市の施設で預かってもらうことができました。まんのう町でもこども園か保育所で緊急時に、一定期間だけだとしても、子供を預かってもらうことはできないでしょうかとのお声もあります。以前からこのようなお声はお聞きをしております。

短期入所生活支援（ショートステイ）は、保護者が疾病、疲労など、身体上、精神上、環境上の理由により、児童の養育が困難となった場合に利用できる。夜間養護等（トワイライトステイ）事業は、保護者の仕事、その他の理由により、平日の夜間または休日に不在となり、児童の養育が困難となった場合等の緊急時に利用できる。子育てホームヘルパー事業は、妊娠後期や産後の家事・育児の援助が必要なとき、子育てホームヘルパーが家庭まで出向き、支援を受けることができる。対象者は産前予定日6週間前から産後8週間の妊娠褥婦、双胎（双子）は産前予定日14週間前から産後8週間、このように定められています。

これに加えて、病児・病後児保育利用料の助成事業は、子供の病中や病後、保護者が仕事を休めない場合に、医療機関や保育所などに併設した専用の施設に子供を預けることができる。本町には病児・病後児施設はありませんが、他の市町の施設を利用した場合、第2子で3歳未満児、または第3子以降6歳未満児に対して利用料の助成制度があります。

しかし、申し上げましたどの事業も、他の市町が実施をしているファミリーサポートセ

ンターの事業内容とは異なります。

近隣の市でも令和7年10月からファミリーサポートセンター事業を実施される予定となっています。例としてお伝えさせていただきますと、事業内容は育児の援助を受けたい利用会員と育児の援助を行いたい協力会員が会員同士で育児に関する相互援助を行う地域の子育て事業です。会員登録後、センターにて会員相互のマッチング、顔合わせを行った上で相互援助活動を行います。協力会員はどのような方かと申し上げますと、心身ともに健康で積極的に援助活動が行える18歳以上、センターが指定する講習会を修了していること、どちらも会員といたしましてはこのような条件となっております。利用会員と協力会員は、これを重ねることができる。

また、主な援助内容としては、このようになっております。保育施設の保育開始前や保育終了後の一時預かり、保育施設等までの児童の送迎、放課後児童クラブ終了後の一時預かり、学校の放課後の一時預かり、冠婚葬祭、買物等外出時における児童の一時預かり、このような事業でございます。

現在は核家族が増えています。また、働く年齢も延びていることから、祖父母世代も社会の第一線でお仕事をされている方が多くいます。本町においても、誰もが利用でき、かつ、日常生活に寄り添った子育てを支える事業が必要なのではないでしょうか。

そこで、お尋ねをいたします。

現在実施中の各事業における利用者数と実施状況についてお尋ねをいたします。

1つ目、子育て短期支援事業であるショートステイ事業、トワイライトステイ事業における令和5年・6年度の年間利用者数と利用状況。

2つ目、子育てホームヘルパー事業の令和5年・6年度の年間利用者数と利用状況。

3つ目、病児・病後児保育利用料助成制度事業における令和5年・6年度の年間利用者数と利用状況。

以上、4つの事業についてお尋ねをいたします。御答弁お願いいたします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、子育て支援の充実とファミリーサポートセンターの導入の御質問についてお答えします。

まず、1番目の実施中の各事業における利用者数と実施状況についてでございます。

子育て短期支援事業であるショートステイ事業、トワイライトステイ事業における令和5年・6年度の年間利用者数と利用状況でございます。ショートステイ事業につきましては、令和5年度に1名、5日間の利用実績がございます。令和6年度には利用実績はございません。

トワイライトステイ事業につきましては、令和5年・6年度ともに利用実績はございません。

次に、子育てホームヘルパー事業の令和5年・6年の年間利用者数と利用状況でございます。令和5年度に2名、35日の利用実績がございます。令和6年度には1名、5日間

の利用となっております。

次に、病児・病後児保育利用料助成制度事業における令和5年・6年度の年間利用者数と利用状況でございます。

病児・病後児保育料助成事業における利用者数と状況につきましては、川西議員さんの御説明の中にもございましたが、第2子の3歳未満の児童及び第3子以降の就学前の児童に対して、町が認定した施設の利用料を無償化する事業と、生後6か月を経過した日から満12歳に達した年度までの児童に対して、利用料の一部を助成する事業がございますので、それぞれを分けてお答えいたしたいと思います。

まず、無償化する事業では、令和5年度が3世帯3人の7件、令和6年度が5世帯5人の9件でございます。

次に、一部を助成する事業では、令和5年度が1世帯1人の1件、令和6年度が3世帯4人の5件となっております。

なお、世帯数と人数の差異は兄弟での利用によるもの、人数と件数の差異は複数回の利用によるものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。

まず、ショートステイ、トワイライトステイについてでございますけれども、これは預かれる事業者、また、方が限られているということでございます。施設の預かりが悪いというものではございませんけれども、短期入所生活支援で町内の里親さんが預かってくださった場合は、いつもと変わらず学校に子供さんが行くことも可能だと思います。また、里親として福祉に協力されている御家庭は、今、町内で2家庭です。また、利用者をお聞きしましたところ、利用者は大変に今のところは少ないと。これは多ければいいというものではございませんので、少ないということをお聞きいたしましたので、それはそれでまずいいのではないのかというふうにも思いますけれども、今、2家庭が里親さんということで御協力してくださっておりますけれども、里親さんになられますと、御家族の健康の維持や、常に要請があれば子供さんを受け入れることができるように準備をして整えておかなければならないというような御努力もあるかと思います。また、目に見えない御苦労もありになるかと思います。ばりばりと協力して下さっている現在のうちに、あと何件かの方が増えてくれば、ノウハウの伝承や里親間の協力体制の構築が今のうちにできるのではないのかというふうに思います。

また、ホームヘルパー事業の利用ということでございますけれども、これは5年が2名、6年に関しましては1名ということをお聞きいたしました。子育てヘルパー事業利用者がいないというわけではございませんけれども、今のところ、大変に多いとは言えない、少ない状況でありまして、対象者や事業内容の見直しのお考えはあるのでしょうかというこ

とを再質問でお聞かせいただければと思います。すみません、ちょっと御答弁をお願いいたします。

○大西樹議長 健康増進課長、溝淵浩一君。

○溝淵健康増進課長 川西議員さんの再質問にお答えいたします。

事業について見直したり拡充したりするお考えはありますかということですが、財源的な問題等もございますし、近隣市町ともある程度一定の歩調を合わせて実施したいと考えてもおりますので、今後、近隣市町とも協議しながら検討してまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。

子育てホームヘルパー事業でございますけれども、この事業は、現在、妊娠後期や産後の家事・育児の援助を目的としてつくられていると思います。しかし、私は妊娠初期の妊婦にとっては大変につらいつわりの時期の支援も必要なのではないかと思います。妊娠初期のつわりは多くの妊婦さんが経験をする一般的な症状で、主にホルモンバランスの変化が原因で起こります。妊娠初期頃から6週頃、これは妊娠2か月頃から始まって、12週から16週頃、安定期に入ると収まりますが、これは妊娠4か月から5か月頃のことでございます。症状の出方には個人差がありますが、主な症状には、一日中続く方もいる吐き気や嘔吐、匂いに敏感になるなどがあります。また、強い眠気や疲労感もあります。このことはつわりの症状が出るまでは難なくできていた家事、特に食事づくりがつわりの時期の妊婦さんにとっては大変につらく、精神的負担も伴うということでございます。ひどいつわりの時期にあり、近くに頼れる人がいない妊婦さんにとっては、食事づくりなどの家事援助が支援としてあれば助かるのではないのでしょうか。今、この場でお答えをいただくことは無理だということは承知しておりますので、今後の課題としてお考えいただければと思います。

2つ目の質問でございます。

先ほどもお答えをいただきましたけれども、私も自分の考えを少し述べさせていただきましたけれども、改めて質問をさせていただきます。

ショートステイ事業、トワイライトステイ事業、子育てホームヘルパー事業、病児・病後児保育事業、これらの事業については、家庭の事情をよく知る民生委員等の中でも御存じない方がおられるのではないのでしょうか。私がお聞きした民生委員さんも、全く知りませんという、そういうふうなお答えをいただきました。これらの事業とこれらの支援が必要な家庭をつなぐためには、子供や家庭の事情を知る立場にある児童民生委員、民生委員さん、公民館館長さん、町会などで周知をしておくことも必要だと思います。必要な家庭や子供たちに速やかに支援が届くように、周知についてのお考えをお尋ねいたします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの事業の周知についての御質問にお答えいたします。

子育てに関する情報をまとめている子育て情報ブックを新生児訪問時や定期健診等にてお渡しいたしております。また、ホームページなどにも掲載いたしております。ただ、ショートステイ、トワイライトステイにつきましては、社会資源が限られていることから、必要な方の利用がかなうよう、利用者を限定して実施していることから、積極的な周知はしておりません。以上でございます。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 積極的な周知はしていないと、限られた方にのみこの支援を使いたい、そのようなお答えだったかとは思いますが、速やかに子供たちに支援の手を差し伸べるためには、やはり知っておくべき人たちには知らせておくべきではないのかと改めて思います。

ショートステイ事業、トワイライトステイ事業については、支援の受皿が限られた施設や里親の資格を有する方に限られています。現在、本町で里親の資格を有する方は2家庭ですが、もう少し資格を有する方が増えることが必要なのではないでしょうか。里親を増やす取組について、県との連携などのお考えをお尋ねいたします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業について、里親を増やす取組について県との連携などのお考えをお尋ねしますという御質問にお答えいたします。

ショーステイ、トワイライトステイ、これらの事業は児童福祉法に基づいて実施される事業であり、いずれの事業も一定の保護者の理由により、緊急的、一時的に養育、保護を行う事業でございます。この2つの事業ともに県内の児童養護施設等が3か所と町内の里親2か所との契約で実施が可能となっておりますが、限られた資源であるのが現状でございます。そのため、運用としては緊急性が高い場合に利用できる事業という位置づけとなっております。

そうしたことから、まんのう町といたしましても、川西議員さん御指摘のとおり、多くの方に御利用いただけるように、受皿となる里親を増やす取組が重要と考えております。これまでは町広報誌やポスター掲示などでの里親募集を行っていましたが、今後は県とも連携して、住民等を対象とした説明会の実施などに取り組みたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。町としても取組が重要と考えていると、説明会の実施をしたいと考えているというような前向きな御答弁をいただきました。

今現在この2家庭の里親さんの方は、非常に献身的に、また、積極的に町福祉に協力をしてくださっております。ばりばりと協力をしてくださっている現在のうちに、先ほども申し上げましたが、あと何件かの方が増えれば、ノウハウの伝承や、また、里親間

の協力体制の構築ができるのではないかと思いますので、ぜひ積極的な取組を早急に始めていただきたいと思います。お願いいたします。

それでは、本町でも、本町に住民票のある人が家庭の事情により、町外に住む乳幼児の孫などを一定期間預かった場合に、本町のこども園や保育所で預かることができるようにはできないでしょうか、お尋ねをいたします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、本町でも、家庭の事情により、町外に住む乳幼児の孫などを一定期間預かった場合に、本町のこども園や保育所で預かることはできないでしょうかという御質問にお答えいたします。

本町に住民票がある人が町外に住む乳幼児などを一定期間預かった場合、本町のこども園や保育所で預かることができないかということでございますが、本町のこども園や保育所では、町外のお子さんを受け入れることは原則行っておりません。

理由といたしましては、本町における待機児童の解消を考慮し、町内のお子さんを優先的に受け入れるための入所枠を確保するためでございます。しかしながら、里帰り出産の場合に限り、定員に空きがあれば、一時的に受け入れる広域利用制度がございます。ただ、こちらに関しましては、広域利用を実施していない市区町村もあり、制度利用の際は、相手側の園が属する自治体との確認及び協議が整う必要がありますので、御理解いただきたいと思います。よろしくをお願いいたします。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。前向きな御返答ではなかったというふうに思いますが、こども誰でも通園制度が2026年度から本町においても実施されるのではないかと思います。全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育に加えて、月一定時間までの利用可能額の中で、就労要件を問わず、時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度です。保育所、認定こども園、幼稚園に通っていない生後6か月から3歳未満の子供が対象となっております。このような制度を実施するならば、一時保育も可能ではないのかと思い、質問をいたしました。このような制度の中でも一時保育を行うことは不可能なのでしょうか、再質問です。

○大西樹議長 学校教育課長、平田浩二君。

○平田学校教育課長 川西議員さんの再質問にお答えさせていただきます。

川西議員さんがおっしゃったように、来年度に向けて、こども誰でも通園制度が各それぞれの自治体で始まる予定となっております。それに向けまして、学校教育課といたしましても、3歳未満のお子さんたちをお預かりできるようなこども誰でも通園制度に対応した施設を開けるように、今、制度について考えておりまして、来年からは一時的に、先ほど議員さんもおっしゃったように、利用の時間ですとか、そういう限度というか、そうい

うのはございますが、その制度については学校教育課のほうで事務を進めておりますので、もうしばらくお待ちいただけたらと思います。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 このこども誰でも通園制度の中で、県外からお預かりした子供であっても、我が町が里であるならば、預けられる制度ができることが最も望ましいと思います。またぜひこのようなことが可能となるように取組をお願いしたいところではございますけれども、やはりこのようなお声があるということは真摯に受け止めていただければと思いますし、また、私たち議員といたしましても、県や国に対しても、もしこのこども誰でも通園制度の中でそのことが実現しないのであるならば、このようなお声があるんだということも、県や国に届けていく義務があるのではないかというふうに思っております。

国が令和8年度中に全ての自治体で設置することを目的としているのがこども家庭センターです。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、母子保健と児童福祉の機能を一体化させた新たな相談支援拠点を各市区町村に設置するというものです。

本町では、現在、健康増進課が担っている母子保健と福祉保険課が担っている児童福祉の機能を統合するということになります。妊娠、出産、子育て全般に関する相談に加え、子供の発達、児童虐待、貧困、ヤングケアラー、子供が学校に行きたがらない等々の相談を一つの窓口で受け付け、相談を受け付けた後は、専門の職員がアセスメント、相談者の状況や意向などを多角的に把握、分析し、問題を明確にした上で、必要に応じてサポートプランを作成し、プランに基づいて様々な支援サービスの利用や関係機関との連携が図られるという、このような相談支援事業を担うのがこども家庭センターとされています。現在、既に設置済みの自治体もありますが、令和8年度中の設置に向けて取組を進めている自治体も多いと思います。

そこで、お尋ねいたします。

国が令和8年度中に全ての自治体で設置することを目標としているこども家庭センターの設置について、本町の取組はどのようなになっているのでしょうか。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、国が令和8年度中に全ての自治体で設置することを目標としておりますこども家庭センターについて、本町の取組はどのようなになっているのかとの御質問にお答えいたします。

年々、子供や家庭を取り巻く環境が複雑化し、子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきたことを背景に、これまでは母子保健を担う子育て世代包括支援センターと、児童や妊産婦の福祉に関する相談支援を担う子ども家庭総合支援拠点を中心に、妊娠、出産や子育て、家庭に関する支援を行ってまいりました。

しかし、両機関が行う業務や機能に一定の重なりがあることから、連携、協働などに様々な課題が生じているのは川西議員さん御指摘のとおりでございます。

そうしたことから、令和4年の児童福祉法の改正により、両機能を一体的に行う機関と

して「こども家庭センター」の設置が努力義務とされました。本町の場合で申しますと、現時点では、これらの機能を担う所管課が健康増進課と福祉保険課に分かれており、健康増進課は「かりん健康センター」に位置しております。また、「こども家庭センター」を少し広く考えると、こども園の業務は学校教育課で、仲南支所に設置しています。このように、それぞれが別の建物にあり、国が目標としている一体化した形のこども家庭センター設置につきましては、物理的に非常に難しく、加えて、こども家庭センターの機能としている一時預かりや、家・学校以外の子どもの居場所といった地域資源の整備についても、将来的には国の基準で必須の条件となることも考えられ、そうしますと、本町としてはさらに厳しいのが実情でございます。

しかしながら、本町としましては、現状でできること、できないこと、メリット、デメリットを整理し、きめ細やかな支援と分かりやすい相談窓口など、子供や家庭を支援していくために関係機関の連携強化や支援体制の構築など、まだまだ具体的な形とはなっていませんが、令和8年度中の設置を目指して検討を重ねているところでございますので、よろしく願いいたします。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 ありがとうございます。

これまでも一般質問で何度も取り上げさせていただきましたが、妊娠期をはじめ、18歳までの子育て期に一体的に相談や支援を行う課が必要なのではないのでしょうか。（仮称）子ども・子育て支援課です。必要性はあるが、関係する課を1か所に配置するスペースがない、このようなこれまでの御答弁だったと思います。

先ほど町長さんもおっしゃっておられましたけれども、現在、母子健康手帳の交付、乳幼児健診、言葉や行動、発達相談は健康増進課、チャイルドシートの購入助成、また、高校生バス通学補助は企画政策課、児童手当、子ども医療費、独り親家庭などの医療費助成は福祉保健課、こども園、保育園、小中学校入学手続、地域子育て支援センター事業、病児・病後児保育利用無償化事業、発達相談、放課後児童健全育成事業、高校・大学への奨学金貸与事業、小中学生への就学援助事業、遠距離通学費補助事業は学校教育課、内容は充実していても、子育てに関する相談や手続の場所が4つの課と3つの建物に分かれています。

子ども・子育て支援課、仮称ではございますが、必要だと思いますが、今すぐにできないというのであれば、せめてこれらの相談や手続を総合的に受け付け、他の関係する課と連携を取る窓口ができればと思います。窓口を一つにしていれば、利便性は格段に上がるのではないかと思います。住民の皆様が、子育て中の皆様忙しい合間を縫って、あちらこちらと走り回るのは本当に大変なことでございます。どうか窓口を一つにということから始めていただければと思います。

国が令和8年度中に全ての自治体で設置することを目標としているのがこども家庭センターです。ぜひ窓口を一つにいただくこと、いま一度、お願いいたします。

次に、子育て支援をさらに充実させるため、ファミリーサポートセンター事業のお考えをお尋ねいたします。

なお、本町には病児・病後児保育施設がありません。病児・病後児の預かりもファミリーサポートセンター事業の中で、病児緊急対応強化事業として実施をしている自治体もあります。本町でも病後児預かりも事業内容に組み込むことはできないでしょうか。病後児とは、熱などがなく、病気の回復期にあるが、集団保育が困難な子供のことを指します。また、治療はする必要がないという子供を指します。御答弁お願いいたします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの質問にお答えいたします。

子育て支援をさらに充実させるため、ファミリーサポートセンター事業導入の考え方でございますが、県内で同事業を実施している自治体を見ますと、これから実施予定の善通寺を含め8市と、宇多津町の9団体となっております。

令和2年の国勢調査におきましては、3世代同居の世帯の割合が宇多津町は県下最低の2.51%となっており、町で唯一同事業を実施しているというのも理解できます。

一方、まんのう町では、3世代同居の世帯の割合が10.37%と県下で最高となっております。祖父母の支援を比較的得やすい環境にあるのではないかと推測することができます。

また、一時的な預かりにつきましては、近隣市町の民間事業所が運営する一時預かりの事業等を御利用いただくことも可能だと思われまます。

川西議員さんのおっしゃるとおり、確かに核家族化が進み、定年延長により働いている祖父母の方が増加し、男女雇用機会均等法により女性の社会進出が進展しております。そのような中で、どうしても子供さんを家庭で見ることができないケースが発生してくることがあるのは理解いたしております。

一方で、厚生労働省が実施した令和6年度雇用均等基本調査によりますと、男性の育児休業取得率が40.5%となり、男性の乳幼児期における育児参加の割合が急上昇しており、乳幼児期においては、家庭で見ることができるケースも増加していると推測されます。

また、財政難や人口減少による税収減の影響により、地方自治体や国レベルで一部の子育て支援制度が見直され、縮小・廃止される動きが見られる現状もございます。

まんのう町におきましても同様に限られた財源、社会資源の中では、スクラップ・アンド・ビルドを念頭に置きながら、今後の事業展開を考えていく必要がありますが、現時点では、家庭での協力、近隣の社会資源を活用していただけたらと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。あまり前向きな御答弁ではなかったと思いますので、残念に思います。

こども誰でも通園制度、ファミリーサポートセンターの設置、こども家庭センターの設

置と、今、自治体に求められる事業は増えています。これらは全て子供たちのため、子供たちの今と未来を守るためであると思います。子供たちのための取組が速やかに確実に進んでいきますことを願い、1つ目の質問を終わります。

○大西樹議長 1 番目の質問を終わります。

続いて、2 番目の質問を許可します。

○川西米希子議員 2 つ目の質問いたします。

職員への空調付、ファン付作業服の導入についてです。

今年の夏も熱中症警戒アラートが幾度となく発出されています。命にも及ぶ危険な猛暑日が年々増えているのではないのでしょうか。同アラート発出時は人の健康に被害が生じるおそれがあり、屋外の活動や作業では、熱中症に十分注意をしなければなりません。土木・建設などに従事する作業員の方々が、空調付作業服を着用している姿をよく目にするようになりました。町職員の方も、部署によっては長時間屋外で業務に携わることもあるのではないのでしょうか。町職員の方が炎天下の中、汗をふきながら、外から玄関に入ってこられる姿もよく見かけます。職員の働く環境を整えることが、職員の健康維持と住民サービスの向上につながると思います。お考えをお尋ねいたします。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの、町職員への空調付き作業服の導入についての御質問にお答えいたします。

近年の夏季の気象状況は年を追うごとに厳しさを増しており、猛暑日が常態化し、熱中症警戒アラートも繰り返し発出されるなど、町民の皆様の健康や生命を脅かすだけでなく、屋外業務に従事する職員にとりましても大きなリスクとなっております。

とりわけ、建設土地改良課における現場作業や住民生活課の現業業務、さらには、会計年度任用職員による草刈り作業など、長時間にわたり炎天下での作業を余儀なくされる職務は熱中症発症の危険と常に隣り合わせであり、職員の健康を守ることは町としての責務であると強く認識をいたしております。

町におきましては、これまでも作業時間の調整や小まめな休憩の確保、水分・塩分補給の徹底など、基本的な熱中症対策を講じてまいりましたが、気温の上昇傾向が続く中においては、従来の取組だけでは不十分であるとの認識に至っております。

御指摘のありました空調付き、いわゆるファン付き作業服につきましては、近年、土木建設業界や農業分野を中心に導入が広がり、一定の冷却効果によって作業効率を高め、同時に体調不良や事故の防止にも資するとの評価が示されており、町職員における活用可能性は極めて高いものと受け止めております。加えて、職員の健康が守られることにより、結果として住民サービスの維持・向上にもつながることは明らかでございます。

もっとも、導入に当たりましては、初期費用やバッテリー管理、作業内容による適否、さらにはサイズや数の確保といった実務的課題もございますので、拙速な結論を避けつつも、まずは試行的導入を含めて前向きに検討してまいりたいと考えております。

具体的には、実際の屋外業務に従事する職員を対象に一定数を配備し、使用感や効果を確認しつつ、他自治体の事例も参考にしながら、費用対効果を分析し、その結果を基に段階的な導入の是非を判断してまいります。

いずれにいたしましても、町としては職員の労働環境を整えることが、ひいては町民の皆様への円滑かつ質の高い行政サービスの提供につながるとの考えに立ち、今後とも安全で健康的な職場環境の確保に努め、必要な施策を積極的に進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 ありがとうございました。前向きな御答弁をいただいたと思います。

まずは試験的に導入を始めるというお答えだったと思いますが、試験的導入が二、三年後というのではあまりにも遅過ぎると思います。まずは今年、今すぐには無理だとしても、来年には間に合うのでしょうか、この点、お聞きいたします。

○大西樹議長 総務課長、朝倉智基君。

○朝倉総務課長 川西議員さんの御質問にお答えします。

前向きに来年度予算に向けて予算編成のほうでしっかりと検討してまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いします。以上です。

○大西樹議長 7番、川西米希子君。

○川西米希子議員 ありがとうございました。ぜひ速やかな導入で職員の皆様の健康が守られますよう、よろしくお願いをいたします。

これで私の一般質問を終わります。

○大西樹議長 以上で、7番、川西米希子君の発言は終わりました。

一般質問の途中ではありますが、ここで休憩を取りたいと思います。2時5分までよろしくお願いします。

休憩 午後 1時46分

再開 午後 2時05分

○大西樹議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可します。

4番、常包恵君、1番目の質問を許可します。

○常包恵議員 失礼します。4番、常包です。議長の許可をいただきましたので、通告に基づき9月議会の一般質問を行います。

今回は、1つが町の価値を上げる、町の注目度を上げる、2つ目に町職員の採用、3つ目に猛暑対策、エアコン設置の補助について、この3点についてお聞きしたいと思います。

本日4人目の一般質問、最後となりました。議場にお越しの傍聴者の皆さん、また、告知放送をお聞きの皆さん、そして、執行部の皆さん、大変お疲れとは存じますが、最後ま

でよろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、1つ目の質問、町の価値、まんのう町の注目度を上げるという課題についてお尋ねをいたします。

町の全ての施策、全ての課の全ての施策が町の価値を上げ、そして、暮らしやすいまんのう町をつくるために行っていることと理解しております。その中で、今回は観光資源の代表といいますか、まんのう町の財産である満濃池の整備について、そして、子育て環境の充実、まんのう型教育の発信について、執行部のお考えをお尋ねします。

町の自慢である豊かな自然、将来につないでいく歴史文化の情報発信についてもお聞きたいというふうに思ひます。

1番目の1つ目の問題として、満濃池の整備についてお伺ひします。

第2次まんのう町総合計画の後期計画、基本目標の2によれば、「農林商工・観光が息づくまち」の中で、観光については、満濃池の観光地としての魅力の底上げ、町内宿泊施設機能の強化促進などにより、町内、近隣市町の観光資源の周遊ネットワークの強化を図りますと書かれております。

また、具体的には、満濃池は令和4年4月に満濃池展望周遊道の供用を開始し、令和4年度に名勝満濃池保存活用計画、令和5年度に名勝満濃池整備基本計画を策定いたしました。文化財としての側面を共存しながら、弘法大師空海が修築した日本最大級のため池としてさらなる魅力発信を図っていくことが期待されますと書かれております。

現在、この整備基本計画を基に、かりん亭、神野神社周辺の整備事業の具体化について公募型プロポーザル実施要領、提案方式によって作業が進められております。整備事業の概要、そして今後の予定についてお示しをください。

それで、私、疑問に感じる点を申し上げます。

現在、この計画の中で、私はかりん亭のすぐ上にあるかりん会館と一緒に整備をしているかどうかということはこの間も質問させていただきました。そのほうがよいのではないか。また、かりん会館駐車場とほたる見公園駐車場が満濃池へ来られた方の動線のスタートと位置づけていることが先ほどの整備計画にも示されておりますし、昨年12月の一般質問の中で御答弁をいただいたところであります。

かりん亭をこの整備計画の中では食事施設から満濃池の案内施設、展示学習施設へと機能を変更するという素案が示されております。そうするにしても、それぞれ非常に近い施設でありますから、一体的で考えるべきと思ひます。

満濃池がきれいに見られる池見スポット、池見という言葉が答弁であったんですけど、この中では視点場1、神野神社のところしか書かれていないんですけど、かりん会館からの池見、視点場2というふうに言われておりますが、であったり、周遊道の中央部付近の視点場4辺りまで一体的に整備したほうがよいのではないかと私は常々言っていました。今回の整備後の管理も含めて、先ほどの今後の予定についてお示しをいただきたいと思ひます。

先ほど紹介しましたプロポーザルの事業者の選定が終わっているのではないかと思います。まだ結果がホームページに掲載されておりませんので、併せてお示しをいただけたらと思います。

○大西樹議長 教育長、井上勝之君。

○井上教育長 それでは、満濃池の整備事業、業務委託の概要と今後の予定についての常包議員の御質問にお答えいたします。

満濃池の整備事業は令和元年に国指定名勝となった満濃池の価値を保存し、その魅力を活用・発信することを目的としています。この事業は令和4年度に策定された名勝満濃池保存活用計画と、令和5年度に策定された名勝満濃池整備基本計画に基づいて進めております。

御質問いただきましたかりん亭の建物を活用したガイダンス施設や神野神社周辺などの視点場を整備の対象範囲とし、公募型提案方式により、選定した事業者と協議を行い、ガイダンス施設の基本設計、視点場①及び周辺整備の実施設業務を進めてまいります。令和7年度の設計業務後、段階的な整備に着手していくことになっております。

また、御指摘のかりん会館やほたる見公園周辺も、既存の計画においてかりん会館は既に満濃池のガイダンス機能の一部を担っており、ほたる見公園周辺は「ゆる抜き行事」の際に多くの来訪者がある場所として、整備の重要地区と位置づけられておりますので、所管課と連携して活用・運営していく視点で進めてまいります。

また、整備後の管理・所管については、令和2年3月10日にまんのう町が管理団体に指定されております。

また、所管であります生涯学習課において、名勝満濃池保存活用計画に基づいて進めてまいります。

これらの事業を通して満濃池を訪れる方々がより一層その価値を体験できるよう、魅力ある場所づくりを進めてまいります。皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございました。整備後のかりん亭、かりん会館の所管についてお尋ねしたんですけど、併せて、ちょっと答弁聞こえなかったのをお願いします。

○大西樹議長 生涯学習課長、末久誠君。

○末久生涯学習課長 常包議員さんの再質問にお答えいたします。

整備後のかりん亭、かりん会館の所管につきましては、かりん亭につきましては、生涯学習課のほうで管理してまいります。かりん会館につきましては、地域振興課となっております。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございました。かりん会館は地域振興課、ちょっとかりん亭をガイダンス施設、案内施設にするから生涯学習課、文化財を案内するというところでい

いんですが、かりん会館も同じような機能で、今、かりん会館にあるまんのう町の展示物が下に下りてくるわけだと思うんです。そしたら、上には展示物はなくなって、貸館業務だけになるのか。去年、1階フロアを整備しましたね、トイレとか、ウッドデッキも4,000万円近くをかけて整備しました。そっちへ残ったものが地域振興になるんですか。ちょっと分かりにくいんですけど、改めてお願いします。

○大西樹議長 生涯学習課長、末久誠君。

○末久生涯学習課長 常包議員さんの質問にお答えさせていただきます。

かりん会館の活用につきましては、今現在も研修施設として利用はさせていただいております。館内には展示空間ですとか現地案内などを行うボランティア活動のグループ活動の拠点施設として利用されております。今後は大人数を対象とした研修や学習、展示施設として利用継続はしてまいります。

また、今後につきましては、全体的な活用を所管課と連携しながら進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 少し残った施設が地域振興と、私、似合わないんじゃないかというふうに思うわけです。今の利用、今後の、今、お示しいただいた大人数の研修施設、展示案内施設というのは生涯学習施設と変わらない。新たにつくるかりん亭のガイダンス施設の大型版みたいなイメージで、変わらないんじゃないかというふうに思います。

今は2つとも地域振興課ですかね、現時点は。それを分けるという、分けなければならない理由は私には今の御答弁では分かりません。

最初に言いましたように、今回の整備計画がなぜかりん亭・会館付近まで含まれて整備入っていないんですかということをお尋ねしたんです。一体としてもっと広く、この中で整備計画、これ、1,000万円ですよ、予算が。工事費になると1億円ぐらいになるんじゃないですか、事業費全体とすれば。そういう事業をするのに、なぜ全体を考えてしないんですかということをお聞きしてるんです。町としてなぜ所管を分けるのか。分けるんやったら分ける理由をはっきり示してもらわないと、後戻りしてしまうんじゃないんですか。去年、既にかりん会館には4,000万円入れたんですよ、かりん会館に。そういう事業の前後をきちんと考えてやってもらわないと、ちょっといけないんじゃないかなというふうに私は感じました。

2つの課がまとまって、所管の違う課の公共施設が近くにある場合で、事業を仮に一体にするなら、きちんとどこかが音頭を取ってやらないと、去年の12月のときも、かりん会館の利用がちょっとまだ弱いねという答弁があったんですけど、先ほどの答弁では、この整備計画の中にはかりん会館の利用については明らかに伝わってこない。その辺が、そういう事業箇所が複数になっている場合については、役場内の意思疎通が非常に不十分でないかということは、私、四条公民館、あの辺の開発について質問しました、ここで。また同じようなことが繰り返されているように受け止めるわけです、失礼なけど。ですか

ら、先ほど言いました1億円規模の事業費が多分投じられるんだろうと。まだそれが今からもっと整備箇所は増えるから、事業費は増えていくと思います。その中で取っかかりなんです、今回が。満濃池の整備基本計画の取っかかりなんです。きちんと町として方針、デザイン、絵を持った上でスタートしないと、後戻りすることにもなるかもわからんし、使い勝手が悪くならないかというふうに感じたりしていますので。

かりん会館の元職員の方が、国際交流をされていた方がおいでで、研修生が日本に来ますね。全国に散らばる前にかりん亭のうどんを作る方がかりん会館でうどん打ちの実演、経験をしたりとか、そんな事業もされているようで、一体的に利用されているようなところも現在はあるようですが、ぜひ今後の利用も、一体的にするのであれば、私は所管は一体的でないとうまくいかないんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひ改めて研究をしていただきたいし、後でどこに契約するようになったかお示しいただいてないので、御答弁をお願いしたいと思いますが、よろしくをお願いしたいと思います。ちょっとプロポーザルの結果についてお願いします。

○大西樹議長 生涯学習課長、末久誠君。

○末久生涯学習課長 常包議員さんの御質問にお答えします。

事業名から申し上げますと、令和7年度満濃池整備事業設計業務委託公開型プロポーザルにつきましては、株式会社四航コンサルタントのほうが業務のほうを取っております。公表につきましては、速やかに公表させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございます。生涯学習課長にだけ言いやるわけではないので、これは役場としての事業を起こすときに、ちゃんと最初に計画をきちんと持つってほしいということを町長、副町長、教育長のほうにお願いしているわけです。三役会等が行われておるわけですから、課長会とは別個に行われているわけですから、役場として大きな事業をする、大きな計画を立てるときには、きちんとそこで詰めていただきたいということです。またそれを、各課がこういうふうな意見を持つとっても、三役としてはそれ違うぞということを発信してもらわないと、三役のほうで修正してもらわないと、各課の意見だけではまともになりますので、各課は自分の仕事をよくしようと思ってやるわけですから、それをまとめるのは三役の皆さんでまとめていただいて、修正していただく、それがないと、今、言ったように、所管の問題で、ちょっとこだわってますけれど、そこはきちんと役場として事業を、新年度予算を今からするわけですから、各課長の皆さんもその辺はよろしくをお願いしたいと思います。

ちょっと最初の時間を取り過ぎましたが、町の価値を上げる問題で2つ目の問題です。

まんのう町には本当に他市町に自慢できる教育制度がいっぱいあると思うんです。いくむ、たむ、らいむ、教育支援機構の整備をされている。そして、おいしいと評判の各学校ごとに給食が作られて、そして全校生徒が一堂に会して給食を食べられるランチルームの

整備、そして幼稚園、小学校から、そして小中学校ではオンラインの英会話が始まっている。このような他市町に自慢できる整備、35人学級もいち早く取り入れまし、6つの小学校の体育館には既に空調設備があると。本当にほかの町に誇れる内容だろうと思うんです。

ただ、こんな中身が町民の皆さんにもややもすれば伝わっていない、まんのう町民の方にも伝わっていないかもしれないし、町外の方にはもちろん伝わっていないんでないかなと。伝わっていないことが多いんじゃないかというふうに危惧するわけです。

2か月に1回、教育委員会がつくられている爽風にはそういうことも書いているんですけど、広報ではやっぱりいろんなことが載りますし、なかなか見受けられません。町のホームページでもそのことが十分探しにくいです。改善されたけど、探しにくい。そういうことを宣伝することが、本町に移住・定住をしていただく方が増えるんじゃないか、そして、何より子育て環境に困っている、子育てに困っている、先ほどの同僚議員の質問にありましたけど、子育てに困っている方の支援につながるのではないかと、このように思っています。自信を持って情報発信をすべきと考えますが、お考えをお示しいただけたらと思います。

また、これまでの取組や成果などもありましたら、併せてお示してください。

○大西樹議長 教育長、井上勝之君。

○井上教育長 常包議員の質問にお答えいたします。

常包議員の再質問は、いくむ、たむ、らいむ、あるいは学校ごとの給食調理・ランチルーム、そして35人学級、体育館の空調施設など、他市町に自慢できるものがたくさんあるが、町の価値を上げる情報発信手段やその効果はとの御質問でございます。

常包議員も御覧になっていると思いますけど、先ほども出てきましたが、教育委員会におきましては2か月に一度、教育委員会だより「爽風」を発行し、町内全戸配布をさせていただいております。この爽風は平成29年6月1日発行から今年で50回を迎えたところであります。

記事の内容には、こども園、小中学校の様々な取組をはじめ、教育支援機構いくむ、たむ、らいむなどの活動を紹介してまいりました。

さて、常包議員の御質問された情報発信の手段やその効果でございますが、まず、情報発信の手段としましては、本町のホームページが令和7年3月から新たにリニューアルされております。このホームページのリニューアルに併せまして、爽風1号から現在までのものをPDF化して閲覧できるようになっておりますので、ぜひ御覧いただけたらと思います。

次に、その効果につきましては、まだ始めたばかりで検証には至っておりませんが、今後は町内はもとより、町外への情報発信に努めて、広く周知を図ってまいりたいと考えておりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございました。

爽風まではちょっとなかなか一般住民の方、市外の方も含めて見には行かないんじゃないかないう気もしたり、広報も含めて、過去のバックナンバーまで探しに行くのはなかなか難しいかなという気もします。もう少しストレートに、今、お示しいただいたような町の教育的な頑張っていることを発信できるように工夫をぜひお願いしたいと思います。

情報発信体制なんですけれど、先ほど、教育長、ホームページを更新されたようなことがありましたが、それ以外にも、告知放送やLINE、インスタなど、いろんな手段があります。ただ、ホームページはまだまだ情報が少ないのかなという感じです。前のホームページの内容を移し替えたような感じがちょっとします。ホームページだけではないですけど、また、職員の皆さん、本来業務が忙しい中でホームページにアップをしていくということも手間なこととは思いますが、役場を宣伝することがいい方向につながっていくことを御理解いただいて、していただきたいと思いますし、もし役場の中で掲載の基準等があるのであれば、教えていただきたいと思います。

町内の出来事、イベント、その他、町の情報発信について、今年の3月議会で同僚議員が鳥取県智頭町の町民ライターの情報発信の話、質問がありました。調査研究したいという御答弁でありました。私も同僚議員と同じように、町民の皆様のお力を借りるということとは本当に大切な、町民の人がまちづくりに参加するということもありますし、職員の目だけよりは、多くの目で町を見れるわけでありますから、そういうふうに町民の力を借りるということが大事だと思うんです。3月以降、何かいい研究資料がありましたら、調査・研究の状況についてお示しいただけたらと思っています。

また、合併20周年ということで何回か質問がありました。具体的な取組というのがまだ明らかになっておりませんが、町の歴史、文化、自然、また、次世代に残していかなければならない写真や動画を編集、集めてはどうでしょうかと思うんです。一度なくなってしまうと、取り返しがつかないというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 常包議員さんの再質問にお答えいたします。

町民の皆さんの協力を得ながら、町の歴史・文化・自然を振り返り、次世代につなげることと、合併20周年を契機に、町の魅力を再発見し、地域への誇りと愛着を育むよい機会だというふうに思っております。

次に、昔の町の様子、行事、自然の風景、生活の一コマなどを広く町民から募集し、「思い出の写真展」や「ふるさと動画アーカイブ」などに編集し、公開することや、町の歴史や出来事に関する体験談、先人の知恵や伝承を文章や音声で募集し、インタビュー形式で動画や冊子にまとめるのも有効であるというふうに思います。

さらに、集まった資料をデータ化し、町公式サイトやSNS、図書館で閲覧可能とし、将来的には学校教育や観光振興にも活用できると思っております。町民参加による共創の取組として、歴史と未来をつなぐ町民の財産として蓄積や外部への情報発信により、観光

や移住促進にもつながると思われますので、研究してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございます。ぜひ皆さん方の施策を自信を持って、町内、町外に情報発信をいただいて、町の価値を上げていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で、1番目の質問を終わります。

○大西樹議長 生涯学習課長、末久誠君。

○末久生涯学習課長 先ほど常包議員さんのほうで質問がありました公募型プロポーザル方式による業者選定の業者名のところでちょっと訂正をさせていただきます。

会社名のほうが株式会社ランドスケープというところでございます。所在につきましては大阪市でございます。

以上で訂正させていただきます。失礼いたします。

○大西樹議長 1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可します。

4番、常包恵君。

○常包恵議員 それでは、職員採用についてお伺いいたします。

来年の4月採用試験の、今、途中だろうと思います。現在の応募状況、採用試験状況についてお示しをいただきたいと思います。

また、その人数が、今後、どのような応募状況、人が来ているのか、認識についてお伺いします。

公務員人気が低下していると言われる中で本町を選択していただく、そのために何か工夫、対策がありましたらお示してください。以上です。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 常包議員さんの質問にお答えいたします。

令和8年4月採用予定者の募集・試験状況についてでございます。

本町におきましては、令和7年度実施の採用試験において、新卒の一般行政及び保育教諭を2名程度ずつ募集し、応募者数は一般行政が8名、保育教諭が3名あり、前年と同程度を確保できている状況でございます。ただし、近隣市町を含めた自治体間での人材確保競争は一層激しくなっており、特に保育士や専門職などの分野においては、採用の難しさを強く感じているところでございます。

本町を選択していただくための取組と考えられますのは、まず、町の魅力を積極的に発信することにあると考えています。具体的には、採用パンフレットやホームページの刷新、インターンシップや就職説明会への参加、先輩職員の声を紹介する動画配信などにより、仕事のやりがいや地域の温かさを伝える工夫を行うことなどが考えられます。

また、初任給や各種手当といった勤務条件の周知、研修や人材育成の取組を積極的に説

明することで、長く安心して働ける職場であることを示すよう努めることが肝要であると考えておりますので、今後、そのような取組をできることから実施できればと考えております。

また、ここ数年、事務職においては一定の応募倍率を維持できており、採用者の中には、まんのう町の雰囲気がよい、教育や福祉に力を入れているといった点を志望理由に挙げる方も増えております。

一方で、依然として応募者数が十分でない職種もあり、とりわけ保育士や専門資格を要する職種につきましては人材確保が課題でございます。

また、都市部に比べて情報発信の機会が限られることから、本町の魅力を広く知っていただくためのさらなる工夫が必要であると認識いたしております。

今後も働きやすい職場環境づくりと積極的な情報発信を一層推進し、まんのう町で働く魅力を多くの方に感じていただけるよう取り組んでまいりたいと考えておりますので、御理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございました。

6月15日付の新聞の中に県内の市町、成り手不足深刻、採用試験見直し相次ぐという見出しの記事がございました。その中で、7市2町が工夫しているよというようなことも一覽表に載っていました。

その中で、土庄町と小豆島町は全国の会場で受験ができて、今やったら町村会に、高松に受験者が一次試験に来てもらうわけですけど、そうじゃなくて全国で受験ができるテストセンター方式というのを採用しているということで、北は北海道、南は沖縄まで、全国から応募があるようです。土庄町の方にお聞きをしたんですけど、今年の採用試験で過半数が島外、小豆島には今まで関係ないと思われる方が応募してくれているという状況だそうです。過去に2年間、採用試験をした中で、そういう方が採用になったという例もあるようです。

これは一つの例であります、土庄町の場合は全国で1次試験を受けて、面接はウェブで1次面接をして、そして、最終的に2次面接は土庄町役場に来てもらうと。そこで、それが済んだ後、合否が出るという形だそうです。

これは一つの例として、このテストセンター方式というのは、坂出市、丸亀市、観音寺市でも県内でも採用しているようです。そういうことも含めて御紹介いたしました、先ほどちょっと人数が、特に専門職がというお話もありましたが、ぜひ研究いただきたいと思います。

あと、私、ずっと障害者枠の採用試験を求めてまいりました。近場では琴平町、多度津町、綾川町、宇多津町、私たちの周りの町は全て障害者枠の試験もしています。普通の試験もするけれど、障害者枠での応募試験の枠があるんです。本町ではなぜできていないのか、その理由と今後の考えをお示してください。

それと、高卒程度の初級の試験もしてくださいということで、3年前まで実施されましたが、その後、ちょっと実施がないと思うんです。高校の就職担当という、その先生方の子供たちを就職させるためにいろんな助言をする方との関係という面からも、定期的に試験があるべきだと思うんですけど、来年度の実施について見解をください。

それと、障害者雇用については雇用率というのが法律で定められておりますが、まんのう町の場合、基準との関係でどうなっておりますか、お示してください。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 常包議員さんの質問にお答えいたします。

障害者枠の職員採用試験の実施についてでございます。

本町におきましては、これまで正規職員としての障害者枠を設けた採用試験は実施はいたしておりません。これは職務内容や配置先の状況を踏まえ、少人数規模の自治体として受験者確保や配属体制に課題があることから、慎重に検討を進めてきた経緯によるものでございます。

一方で、障害のある方の雇用機会の確保は重要であると認識しており、会計年度任用職員につきましては、通年で募集を行っており、実際に採用実績もございます。こうした取組により、本年も2名の採用を行い、それぞれの職場で活躍いただき、町としても法定雇用障害者数は確保できている状況でございます。

こういった状況の中で、町といたしましても、障害のある方が安心して活躍いただける職場環境を整備し、職場に定着いただくことが非常に重要であると認識しており、今後も雇用状況の変化や法改正の動向を注視しつつ、必要に応じて障害者枠試験の導入についても検討してまいりたいと考えております。

また、初級職（高卒枠）の試験についてでございますが、4年前の御指摘を踏まえ、若い世代の採用の必要性を再認識したところであり、3年前に1名採用した実績がございます。令和8年4月からの初級職枠は募集しておりませんが、来年度に高卒枠の募集を前向きに検討してまいりたいと考えております。

今後とも、町の実情に応じた採用の在り方を検討し、町民に身近で親しまれる職員の確保に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ぜひ、来年度、高卒程度の試験、よろしくお願いいたします。

それと、先ほど職員の安心して働ける職場づくりに努めるという御答弁いただきましたので、ダブりますが、人事院勧告という職員さんの賃金改善の勧告が8月7日に出ました。3.62%引き上げる勧告が出たんですね。また、一時金も0.05月引き上げるということも勧告しました。若い人への配分が多いのですが、今年は全職員が増額になっております。物価高の中で中高年層の生活も大変ということで、一定評価したいというふうに私は思います。ただ、定年後の再任用職員の一時金の引上げがなされなかったということは大きな問題があるのではないかとというふうに今年の勧告に感じております。

高松で支給されている地域手当の問題なんですけど、10月に香川県の職員に対する人事委員会勧告というのが出されます。その中では、今までは香川県の職員は全ての職員が一律3.2%、それが香川の賃金水準だということで、3.2%の地域手当を全職員に支給しています。一番小さな香川県の中でも、そんな分ける必要があるのかなというふうには感じております。市町も香川県に準じて賃金水準合わすべきでないかというふうにも思っているわけであります。

8月7日、まだ県の人事委員会勧告は出されておきませんので、国の人事院勧告に対する考え方、現時点における今後の取扱いについてお示しください。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 常包議員さんの再質問にお答えいたします。

職員の働き方についてでございます。

まず、時間外勤務の状況につきましては、繁忙期や事業の集中する時期において増加する傾向が見られる一方で、業務の平準化や会議時間の短縮、さらには昨年度から始まっている決裁文書などの電子化といった取組を進めることにより、全体としては抑制に努めているところでございます。

加えて、職員の心身の健康に直結する病気休暇の取得状況につきましても注視しており、各職場においては、早期の相談体制の整備や上司による面談の実施など、きめ細やかな対応に努めております。これらを通じ、職員一人一人が安心して職務に従事できる環境づくりに取り組んでいるところでございます。

次に、賃金水準についてでございますが、国や県、近隣市町の動向を注視しつつ、職員の生活の安定と意欲の確保を基本に、社会一般の情勢との均衡を保つことを大切にまいりました。給与水準は町の財政負担との調和を図りながら適正に設定してきたものと認識いたしております。

さて、本年の人事院勧告におきましては、月例給を平均で3.62%引き上げるとともに、一時金につきましても0.05月分増額することが示されました。これは昨今の物価上昇や民間賃金の動向を踏まえ、官民均衡を図るための措置であると理解しており、職員の生活安定を図るとともに、公共サービスの質を維持する上でも重要な勧告であると考えております。

本町といたしましては、香川県人事委員会の勧告内容や国・県の対応を十分に見極めながら、職員団体との協議を重ね、町財政の健全性を確保しつつ、適切な結論を導いてまいりたいと存じます。

また、給与面での対応と併せまして、業務の効率化、柔軟な勤務形態の検討、休暇取得の促進など、多角的な働き方改革を進めることにより、職員が生き生きと働ける環境を整え、そのことがひいては町民サービスの一層の向上につながるよう努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございます。ぜひ町職員が安心して生き生きと仕事ができるような体制をよろしくお願ひしたいと思います。

あわせて、会計年度任用職員、正規職員と同じぐらいの人数が働いていただいておりますけど、以前から申しておりますが、人事院勧告の対象の職員であるということも踏まえていただいて、正規、非正規の枠を少しでも縮めるという国の策であるということを確認いただいて、今年も財政状況あろうかと思いますが、協力をお願いしたいことを申し上げまして、2つ目の質問を終わりたいと思います。

○大西樹議長 2番目の質問を終わります。

続いて、3番目の質問を許可します。

○常包恵議員 3つ目は、エアコンの購入設置補助であります。

全然秋の気配が全くないという状況の中でありまして、こういう質問をした途端に、今日、雨が降るといふ、非常に想定外の雨が降ってしまつて、通告したときは猛暑、猛暑、昨日で22日間連続香川県猛暑日というような、そういう原稿を作つた途端に、今日は雨が降ってしまいまして、ちょっと戸惑つておるわけではありますが、雨が上がると、また35度前後の猛暑が続くということも週間予報で出されております。今年は本当に暑い。香川県では、先ほども言いましたように、高松で22日間連続の猛暑日ということが報道されました。

そんな中で、今日の新聞、6月から8月の熱中症で搬送された方が855人県内でおいでるといふことの報道がありました。南部消防の管内でも多くの方が搬送されたのではないかと存じます。

そしてまた、最近では家の中で気分が悪くなつたということもたくさん聞きます。そういった年齢、どういう方が多いのか、そんな状況、統計的なことが分かればお示しをください。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 常包議員さんの御質問にお答えいたします。

タブレットの定例会関係、令和7年、第3回定例会、一般質問【資料】、4-1常包議員一般質問資料のフォルダ内、仲多度南部消防熱中症傷病者（疑い含む）搬送件数のグラフと表を御覧ください。

グラフを見ますと、10年前の平成27年、5年前の令和2年、現在の令和7年と比較しておりますが、10年前から比べると、現在、まんのう町内では、地球温暖化の影響もあり、熱中症搬送件数が約2倍に増え、22名となっております。琴平町及び管外も含めた全体を見ましても、約1.64倍に増加いたしております。

詳しく見てみますと、令和7年の搬送件数の中で、屋内のエアコンなしが70代で1名、屋内のエアコン不明が66歳以上で4名となっており、エアコンがないまたは不明の件数が一定数ある状況でございます。

また、10歳から20歳までの搬送人数は3年間ともにゼロから3名程度となっており、

やはり 60 歳以上の方が過半数を占めております。

症状につきましては、3 年間で重症が平成 27 年に 1 名おりましたが、他の年度は軽症から中等症であることが分かります。

いずれにいたしましても、地球温暖化と熱中症アラートと連動して、毎年、熱中症搬送人数が増えていること及びエアコンを整備していない家などで熱中症になっている可能性が非常に高いことも分かります。

以上で質問の答えとさせていただきます。

○大西樹議長 4 番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございます。統計資料ありがとうございました。

家の中で熱中症になる方が非常に多いということも出され、示していただきました。ありがとうございます。そして、高齢者の方が多いという特徴です。

高齢になると暑さの感覚が鈍くなるということも言われております。町や社会福祉協議会の方でいろいろ独り暮らしのお年寄りの方を訪問されてもおるんでしょうが、搬送された熱中症になった家庭で 4 世帯、5 世帯がエアコンがないかもわからないということですが、本当に命に関わる暑さというふうに報道されておりますし、そのように思います。エアコンがないと、本当に厳しいと思います。外へ出ても、この日差しですから厳しい。そういう意味で、高齢者、独り親家庭、また、生活に厳しい家庭等のエアコンの設置推進を進めるために、その支援ができないものかと考えます。

東京都の中央区では、非課税世帯に限りますが、工事費込みで上限 10 万円、ゴミ袋のことで、この間、質問で紹介しました東京都多摩市でも同様の 10 万円の助成があります。福島県いわき市、新潟県胎内市、名古屋市など、多くの自治体で徐々に広がっているように思います。

また、大阪府の泉大津市では、環境保全の取組の一環として、省エネのエアコンへの買替えに対する助成があるようです。支援があるようです。

そういう工事を町内の事業者、電気店に限定することが可能であれば、町内事業者への支援にもつながるのではないかなと思うんですが、県内ではまだこのような助成はないと、支援はないと思います。しかし、今、紹介しましたような暑さは今年も、また、今までの答弁、やり取りの中で、同僚議員の中で暑さのことが出てきましたが、来年もその次も史上最高の暑さということが繰り返されるように思います。命を守るためのエアコンは必需品と考えますが、町長、どう思いますか。ぜひ町民の命を守る施策を県下で一番に実施をするということを考えていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 常包議員さんの 2 番目の質問にお答えいたします。

常包議員がおっしゃるとおり、温暖化の影響により、最高気温が 35 度を超える日数が増え、1990 年代後半からは気候変動と思われる状態が顕著になっており、近年では毎年のように記録が更新されていることから、こうした状態を台風や豪雨、地震、大雪など

と同様に災害と捉える動きもあるようでございます。

まんのう町におきましても、熱中症特別警戒アラートが発令された場合、役場本庁、支所、公民館、図書館、マルナカ、ドコモショップなど、13か所を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）としていますが、これもさきに申しましたように、熱中症特別警戒アラートが発令された場合のものです。ほかにも一時的であれば涼めるところもありますが、利用するには自宅から出向く必要があり、それらの施設で生活はできません。

しかしながら、このような夏の猛暑が常態化するのであれば、エアコンは生活の必需品であると思われます。常包議員御指摘の高齢者や低所得者世帯の健康確認につきましては、町の保健師やケアマネ、介護事業所の職員、また、気にかかる世帯については、町の民生委員などがエアコンの有無にかかわらず、訪問等を行っていますが、マンパワー的に限界があり、十分には行き届いていないのが現状でございます。

また、エアコン未設置家庭につきましては、正確な数字ではありませんが、民生委員や包括支援センターの保健師、ケアマネからの報告によりますと、未設置の世帯はごく少数のようですが、それでも町内全域となりますと、300世帯から最大500世帯が未設置の世帯と推計しております。そうした世帯への設置補助、さらには省エネタイプへの買換え補助については、残念ながら、今のところ、国・県ともに運用可能な制度がございません。

しかしながら、今後も、多少の違いはあっても、危険な暑さの夏が毎年のように続くものと考えられますので、県内の自治体などの動向にも注視してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 4番、常包恵君。

○常包恵議員 ありがとうございます。こういう助成制度は、対象者が大きな町では難しい。東京23区のように財政状態がいいということで、できるところもあるかもわからんけれど、なかなか厳しいかもわからないけれど、町民の命を守るために、ぜひ研究してください。一番にやっていただくことをぜひお願いしたいと思います。

そして、ちょっと今日はしつこく最初のときに言ってしまいましたが、今から新年度の予算を編成する作業が始まります。各課でそれぞれ仕事、業務で町民の暮らしやすいまちづくりのために御奮闘いただきまして、そのことを町内外に自信を持って発信をしていただき、町の価値を上げていただくことをお願い申し上げまして、私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

○大西樹議長 以上で、4番、常包恵君の発言は終わりました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

なお、次回会議の再開は、9月5日、午前9時30分といたします。本議場に御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後3時01分

地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定により署名する。

令和 7 年 9 月 4 日

まんのう町議会議長

まんのう町議会議員

まんのう町議会議員